

令和4年度

見附市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

見附市健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

見附市監査委員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物 品	50
(3)	債 権	51
(4)	基 金	51
6	基金運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	53
(3)	奨学金基金	53
7	ま と め	54
	決算審査資料	56

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
	（水道事業会計）	7 2
	（下水道事業会計）	9 7
	（病院事業会計）	1 2 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 8
第2	審査の期間	1 4 8
第3	審査の結果	1 4 8

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 9
第2	審査の期間	1 4 9
第3	審査の結果	1 4 9

（注）

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については99.95～99.99%のものは99.9%とし、下限比率が0.0%の事項については0超～0.04%のものは0.1%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。
「—」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「△」… 損失又は減少

令和4年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 令和4年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 見附市土地開発基金
- 令和4年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 令和4年度 見附市奨学金基金

第2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 275 億 2,832 万 2 千円、歳出総額 263 億 5,102 万 4 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 2 億 2,720 万 3 千円 (0.8%) 減少し、歳出で 8,817 万 5 千円 (0.3%) 増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
2年度	一般	28,153,578	9,535,099	51.2	27,486,464	9,281,910	51.0
	特別	13,292,544	5,029,305	60.9	12,984,441	4,906,179	60.7
	総計	41,446,122	14,564,404	54.2	40,470,905	14,188,089	54.0
3年度	一般	19,159,103	△ 8,994,475	△ 31.9	17,978,477	△ 9,507,987	△ 34.6
	特別	8,596,422	△ 4,696,122	△ 35.3	8,284,372	△ 4,700,069	△ 36.2
	総計	27,755,525	△ 13,690,597	△ 33.0	26,262,849	△ 14,208,056	△ 35.1
4年度	一般	18,998,843	△ 160,260	△ 0.8	18,199,250	220,773	1.2
	特別	8,529,479	△ 66,943	△ 0.8	8,151,774	△ 132,598	△ 1.6
	総計	27,528,322	△ 227,203	△ 0.8	26,351,024	88,175	0.3

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 264 億 2,712 万 7 千円、歳出総額は 252 億 4,982 万 9 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
2年度	総計	41,446,122	14,564,404	54.2	40,470,905	14,188,089	54.0
	純計	35,626,980	9,770,199	37.8	34,651,763	9,393,884	37.2
3年度	総計	27,755,525	△ 13,690,597	△ 33.0	26,262,849	△ 14,208,056	△ 35.1
	純計	26,679,932	△ 8,947,048	△ 25.1	25,187,256	△ 9,464,507	△ 27.3
4年度	総計	27,528,322	△ 227,203	△ 0.8	26,351,024	88,175	0.3
	純計	26,427,127	△ 252,805	△ 0.9	25,249,829	62,573	0.2

(56頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は95.6%、歳出の執行率は91.5%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
2 年 度	一般	29,422,971	28,381,921	28,153,578	5,421	222,922	95.7 %	27,486,464	816,585	1,119,922	93.4 %
	特別	13,239,100	13,349,549	13,292,544	5,073	51,932	100.4 %	12,984,441	11,000	243,659	98.1 %
	計	42,662,071	41,731,470	41,446,122	10,494	274,854	97.1 %	40,470,905	827,585	1,363,581	94.9 %
3 年 度	一般	20,548,585	19,399,489	19,159,103	6,585	233,801	93.2 %	17,978,477	1,212,867	1,357,241	87.5 %
	特別	8,597,000	8,649,794	8,596,422	3,615	49,757	100.0 %	8,284,372	0	312,628	96.4 %
	計	29,145,585	28,049,283	27,755,525	10,200	283,558	95.2 %	26,262,849	1,212,867	1,669,869	90.1 %
4 年 度	一般	20,395,867	19,398,997	18,998,843	4,576	395,578	93.2 %	18,199,250	825,167	1,371,450	89.2 %
	特別	8,389,000	8,584,571	8,529,479	5,834	49,258	101.7 %	8,151,774	3,000	234,226	97.2 %
	計	28,784,867	27,983,568	27,528,322	10,410	444,836	95.6 %	26,351,024	828,167	1,605,676	91.5 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 275 億 2,832 万 2 千円から、歳出総額 263 億 5,102 万 4 千円を差し引いた額は、11 億 7,729 万 8 千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 450 万 1 千円（繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、9 億 7,279 万 7 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1 億 6,297 万 7 千円の赤字となっている。

令和4年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	18,998,843	8,529,479	27,528,322	1,101,195	26,427,127
歳 出 総 額 B	18,199,250	8,151,774	26,351,024	1,101,195	25,249,829
歳入歳出差引額 (A-B) C	799,593	377,705	1,177,298	0	1,177,298
翌年度へ繰越すべき財源 D	201,501	3,000	204,501	-	204,501
実 質 収 支 (C-D) E	598,092	374,705	972,797	-	972,797
前 年 度 実 質 収 支 F	823,724	312,050	1,135,774	-	1,135,774
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 225,632	62,655	△ 162,977	-	△ 162,977

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 7 億 9,959 万 3 千円、実質収支 5 億 9,809 万 2 千円となっている。

単年度収支は 2 億 2,563 万 2 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4 億 3,588 万 5 千円を加え、財政調整基金の取崩し額 3 億 9,375 万 8 千円を差し引いた実質単年度収支は、1 億 8,350 万 5 千円の赤字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

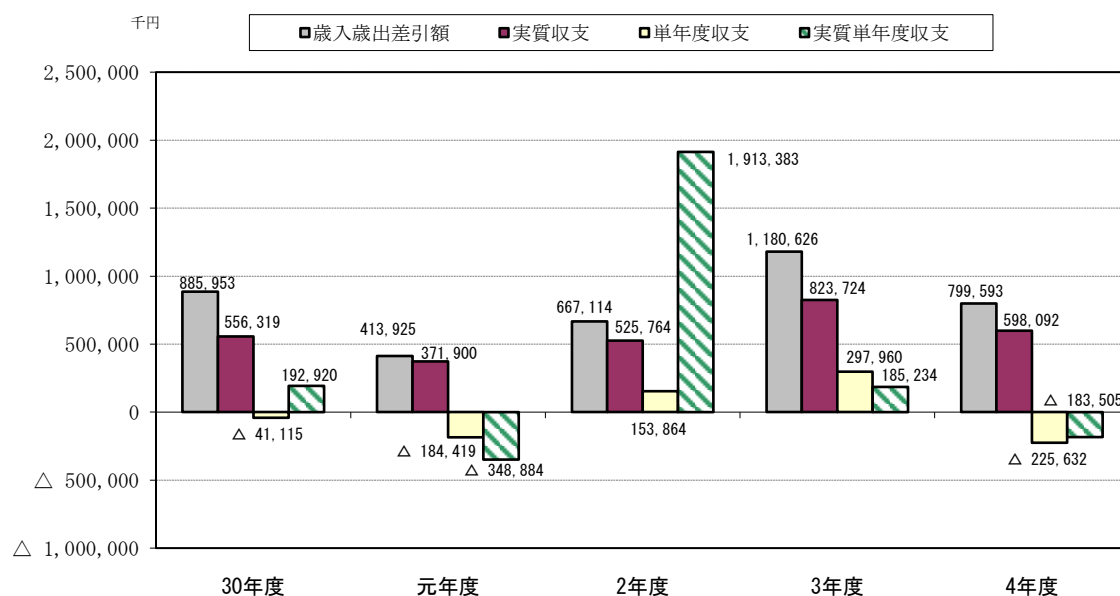
本市の場合、令和 4 年度は、一般会計歳入歳出決算額から老人医療費適正化事業移替え分 1,288 万 8 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	20,476,988	18,607,199	28,142,991	19,147,470	18,985,955
歳 出 総 額 B	19,591,035	18,193,274	27,475,877	17,966,844	18,186,362
歳入歳出差引額(A-B) C	885,953	413,925	667,114	1,180,626	799,593
翌年度へ繰越すべき財源 D	329,634	42,025	141,350	356,902	201,501
実 質 収 支 (C-D) E	556,319	371,900	525,764	823,724	598,092
単 年 度 収 支 F	△ 41,115	△ 184,419	153,864	297,960	△ 225,632
積立金(財政調整基金) G	338,777	292,660	2,944,219	263,595	435,885
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	104,742	457,125	1,184,700	376,321	393,758
実質単年度収支(F+G+H-I)	192,920	△ 348,884	1,913,383	185,234	△ 183,505

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

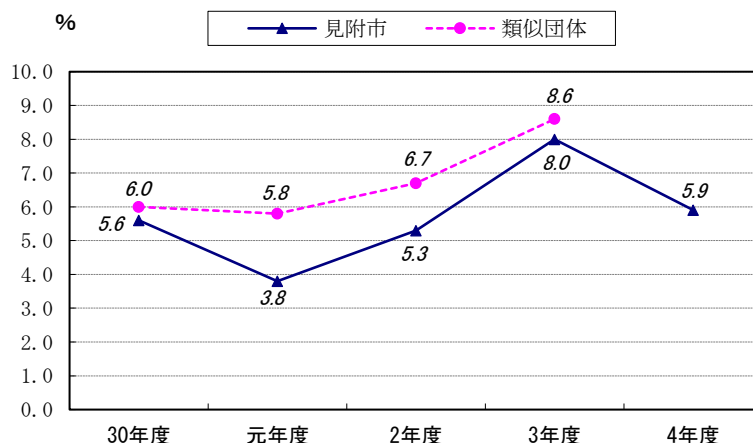
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和4年度の実質収支比率は5.9%となり、前年度より2.1^{ポイント}低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実 質 収 支 額 (A)	556,319	371,900	525,764	823,724	598,092
標 準 財 政 規 模 (B)	9,898,163	9,756,149	9,922,104	10,318,885	10,116,179
実 質 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	5.6	3.8	5.3	8.0	5.9
類 似 団 体 指 数 (%)	6.0	5.8	6.7	8.6	—

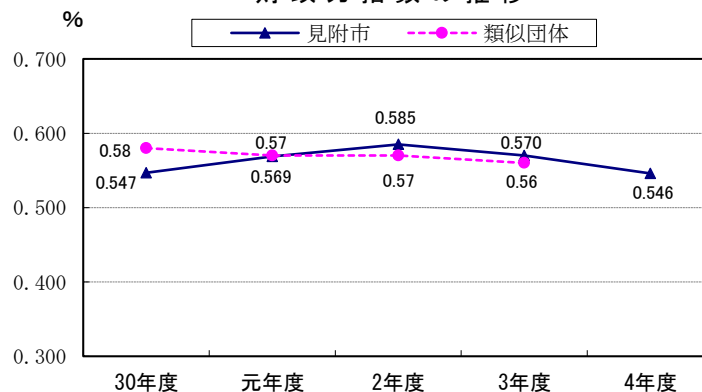
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和4年度の財政力指数は、0.546 と、前年度より0.024^{ポイント}低下している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基 準 財 政 収 入 額	4,671,722	4,843,884	4,782,209	4,548,212	4,615,273
基 準 財 政 需 要 額	8,090,478	8,115,664	8,233,672	8,535,592	8,787,943
財 政 力 指 数	0.547	0.569	0.585	0.570	0.546
類 似 団 体 指 数	0.58	0.57	0.57	0.56	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の
平均値をいう。

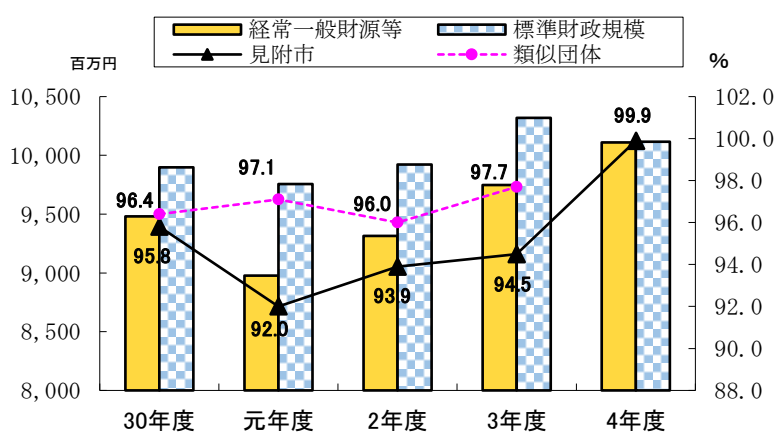
ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源等比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源等比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和 4 年度の経常一般財源等比率は、99.9%と、前年度に比べ 5.4^{ポイント}上昇している。

経常一般財源等比率の推移



経常一般財源等比率の推移

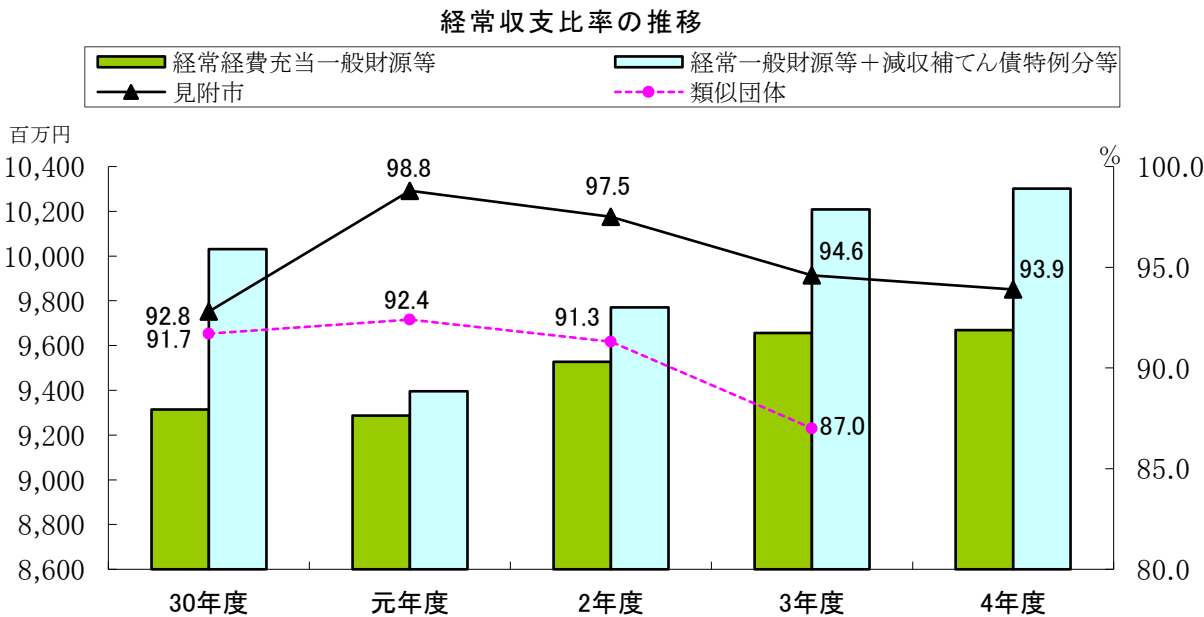
(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経 常 一 般 財 源 等 (A)	9,481,154	8,976,284	9,314,707	9,749,469	10,109,179
標 準 財 政 規 模 (B)	9,898,163	9,756,149	9,922,104	10,318,885	10,116,179
経常一般財源等比率 (A) / (B) × 100 (%)	95.8	92.0	93.9	94.5	99.9
類 似 団 体 指 数 (%)	96.4	97.1	96.0	97.7	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされているが、高齢化による税収の減や、社会保障給付費の増などにより、全国的に上昇している。

令和4年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.7^{ポイント}低下して93.9%となっている。



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常的経費充当一般財源等の額 (A)	9,313,970	9,286,723	9,526,598	9,655,947	9,669,025
経常一般財源等に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	10,031,332	9,395,662	9,770,077	10,207,565	10,302,034
経 常 収 支 比 率 (%) (A) / (B) × 100	92.8 (98.2)	98.8 (103.5)	97.5 (102.3)	94.6 (99.0)	93.9 (95.6)
類 似 団 体 指 数 (%)	91.7 (97.0)	92.4 (96.7)	91.3 (95.6)	87.0 (91.5)	－ (－)

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源等に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和 4 年度は 11.8%で、前年度より 1.0 ポイント上昇しているが、これらの基準を下回っている。

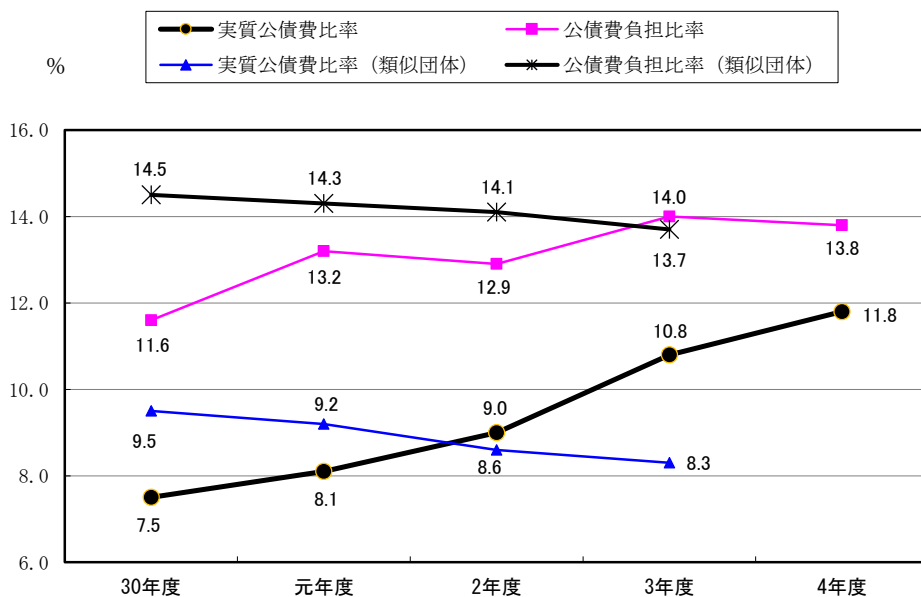
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和 4 年度は 13.8%で前年度より 0.2 ポイント低下し、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実 質 公 債 費 比 率		7.5	8.1	9.0	10.8	11.8
公 債 費 負 担 比 率		11.6	13.2	12.9	14.0	13.8
類似団体 指数	実 質 公 債 費 比 率	9.5	9.2	8.6	8.3	—
	公 債 費 負 担 比 率	14.5	14.3	14.1	13.7	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は 199 億 9,332 万 7 千円で、前年度末に比べ 8 億 8,892 万 4 千円 (4.3%) 減少している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が 63.6%、その他の資金が 36.4%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は 105.3%、一般財源総額に対する割合は 153.3%となっている。

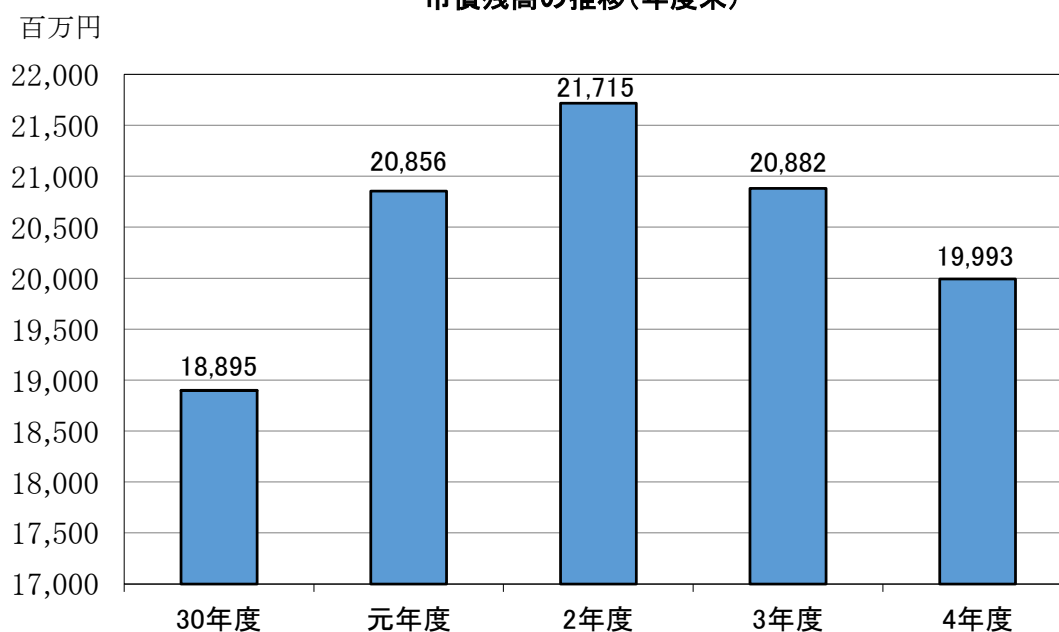
市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年 度 末 残 高 (A)		18,895,368	20,855,521	21,715,431	20,882,251	19,993,327
(A) の 借入先別内訳	財政融資資金	11,384,320	12,951,615	14,035,464	13,398,111	12,721,243
	旧郵政公社資金	60.2%	62.1%	64.6%	64.2%	63.6%
	そ の 他	7,511,048	7,903,906	7,679,967	7,484,140	7,272,084
		39.8%	37.9%	35.4%	35.8%	36.4%
(A) / (歳 入 総 額)		92.3%	112.1%	77.2%	109.1%	105.3%
(A) / (一 般 財 源 総 額)		159.1%	178.3%	176.7%	163.0%	153.3%

(70頁 第10表参照)

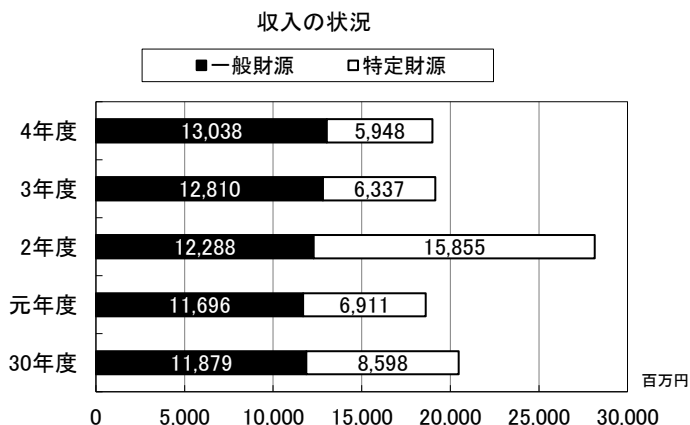
市債残高の推移(年度末)



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、189億8,595万5千円で、前年度に比べ1億6,151万5千円（0.8%）減少している。このうち一般財源の額は、130億3,786万円で、前年度に比べ2億2,722万1千円（1.8%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、68.7%で前年度に比べ1.8ポイント上昇している。



普通会計収入の状況

(単位: 千円)

区 分	4年度			3年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,815,930	4,815,930	25.4	4,526,361	4,526,361	23.6	6.4
地 方 譲 与 税	154,015	154,015	0.8	154,934	154,934	0.8	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	1,449	1,449	0.1	2,993	2,993	0.1	△ 51.6
配 当 割 交 付 金	20,949	20,949	0.1	24,750	24,750	0.1	△ 15.4
株式等譲与所得割交付金	14,584	14,584	0.1	26,181	26,181	0.1	△ 44.3
地 方 消 費 税 交 付 金	967,080	967,080	5.1	933,380	933,380	4.9	3.6
軽油取引税・自動車取得税 交 付 金	91	91	0.1	-	-	-	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	11,125	11,125	0.1	11,321	11,321	0.1	△ 1.7
法 人 事 業 税 交 付 金	89,369	89,369	0.5	111,290	111,290	0.6	△ 19.7
地 方 特 例 交 付 金	46,598	46,598	0.2	137,379	137,379	0.7	△ 66.1
地 方 交 付 税	4,718,306	4,718,306	24.9	4,524,071	4,524,071	23.6	4.3
交通安全対策特別交付金	3,843	3,843	0.1	4,699	4,699	0.1	△ 18.2
分 担 金 及 び 負 担 金	87,113	1,984	0.5	87,435	0	0.5	△ 0.4
使 用 料	79,942	18,552	0.4	82,935	27,778	0.4	△ 3.6
手 数 料	125,726	222	0.7	126,638	194	0.7	△ 0.7
国 庫 支 出 金	3,367,238	104,906	17.7	3,870,683	217,663	20.2	△ 13.0
県 支 出 金	1,370,256	3,297	7.2	1,447,006	28,459	7.6	△ 5.3
財 産 収 入	62,002	38,800	0.3	48,100	26,115	0.3	28.9
寄 附 金	64,753	5,115	0.3	73,576	12,092	0.4	△ 12.0
繰 入 金	679,932	593,758	3.6	755,955	668,321	3.9	△ 10.1
繰 越 金	1,180,626	1,180,626	6.2	667,114	667,114	3.5	77.0
諸 収 入	276,573	54,406	1.5	639,673	247,448	3.3	△ 56.8
市 債	848,455	192,855	4.5	890,996	458,096	4.7	△ 4.8
歳 入 合 計	18,985,955	13,037,860	100.0	19,147,470	12,810,639	100.0	△ 0.8

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較するとグラフ及び表のとおりである。

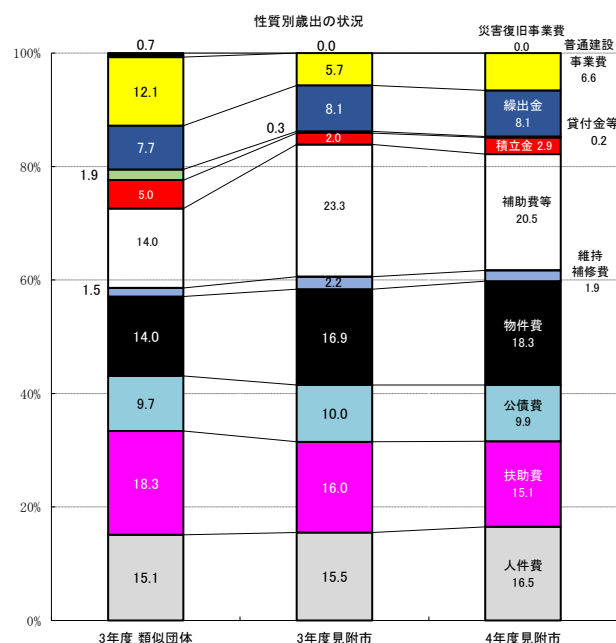
当年度の普通会計の歳出決算額は、181 億 8,636 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 1,951 万 8 千円（1.2%）増加している。これは、その他の経費が 3,420 万 3 千円（0.4%）減少したものの、義務的経費が 7,414 万 7 千円（1.0%）、投資的経費が 1 億 7,957 万 4 千円（17.7%）それぞれ増加したことによる。

義務的経費の増加は、人件費が 2 億 725 万 3 千円（7.4%）、公債費が 729 万 5 千円（0.4%）それぞれ増加し、扶助費が 1 億 4,039 万 6 千円（4.9%）減少したことによる。

その他の経費の減少は、主に補助費等が 4 億 5,149 万 8 千円（10.8%）、維持補修費が 4,918 万 2 千円（12.6%）、投資・出資金・貸付金が 1,236 万円（25.0%）それぞれ減少したことによる。

投資的経費の増加は、普通建設事業費が 1 億 7,957 万 4 千円（17.7%）増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 41.5%で前年度に比べて 0.1^{ポイント}、その他の経費は 52.0%で前年度に比べ 0.8^{ポイント}それぞれ低下し、投資的経費は 6.6%で前年度に比べ 0.9^{ポイント}増加している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位: 千円)

区 分	4年度		3年度		前年度比較		3年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	7,540,867	41.5	7,466,720	41.6	74,147	1.0	43.1
人 件 費	2,995,220	16.5	2,787,967	15.5	207,253	7.4	15.1
扶 助 費	2,741,363	15.1	2,881,759	16.0	△ 140,396	△ 4.9	18.3
公 債 費	1,804,284	9.9	1,796,994	10.0	7,290	0.4	9.7
その他の経費	9,448,651	52.0	9,482,854	52.8	△ 34,203	△ 0.4	44.1
物 件 費	3,331,456	18.3	3,041,322	16.9	290,134	9.5	14.0
維持補修費	342,488	1.9	391,670	2.2	△ 49,182	△ 12.6	1.5
補助費等	3,731,863	20.5	4,183,361	23.3	△ 451,498	△ 10.8	14.0
積 立 金	529,880	2.9	361,244	2.0	168,636	46.7	5.0
投資、出資金、貸付金	37,000	0.2	49,360	0.3	△ 12,360	△ 25.0	1.9
繰 出 金	1,475,964	8.1	1,455,897	8.1	20,067	1.4	7.7
投資的経費	1,196,844	6.6	1,017,270	5.7	179,574	17.7	12.8
普通建設事業費	1,196,844	6.6	1,017,270	5.7	179,574	17.7	12.1
うち単独事業費	333,869	1.8	256,128	1.4	77,741	30.4	6.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳出合計	18,186,362	100.0	17,966,844	100.0	219,518	1.2	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
4 年 度 (A)	20,395,867	19,398,997	18,998,843	4,576	395,578
3 年 度 (B)	20,548,585	19,399,489	19,159,103	6,585	233,801
増減(A)-(B)	△ 152,718	△ 492	△ 160,260	△ 2,009	161,777
増 減 率 (%)	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.8	△ 30.5	69.2

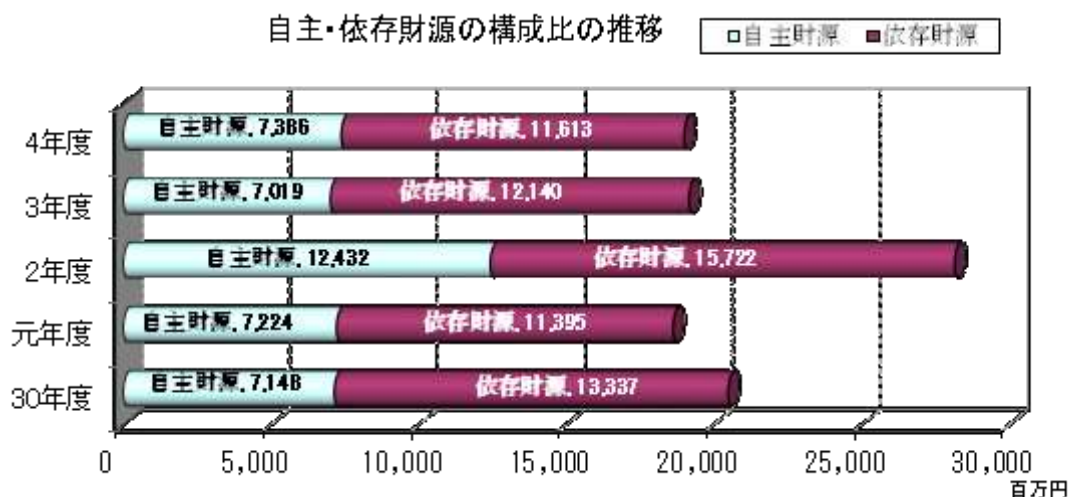
予算現額 203 億 9,586 万 7 千円に対して、収入済額は、189 億 9,884 万 3 千円で、前年度の収入済額に比べ 1 億 6,026 万円 (0.8%) 減少している。

これは主に、前年度に比べ、繰越金が 5 億 1,351 万 2 千円 (77.0%)、市税が 2 億 8,956 万 9 千円 (6.4%)、地方交付税が 1 億 9,423 万 5 千円 (4.3%) それぞれ増加したものの、国庫支出金が 5 億 344 万 5 千円 (13.0%)、諸収入が 3 億 6,254 万 8 千円 (55.2%)、地方特例交付金が 9,078 万 1 千円 (66.1%)、県支出金が 7,925 万円 (5.5%)、繰入金が 7,602 万 3 千円 (10.1%) それぞれ減少したことによる。

自主財源は 3 億 6,615 万 6 千円 (5.2%) 増加して 73 億 8,557 万 6 千円となり、依存財源は 5 億 2,641 万 6 千円 (4.3%) 減少して 116 億 1,326 万 7 千円となった。自主財源比率は、前年度より 2.3^{ポイント}増加して 38.9%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 4,815,930	% 25.3	千円 4,526,361	% 23.6	千円 289,569	% 6.4	ポイント 1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	82,968	0.4	82,495	0.4	473	0.6	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	205,668	1.1	209,573	1.1	△ 3,905	△ 1.9	0.0
	財 産 収 入	62,002	0.3	48,101	0.3	13,901	28.9	0.0
	寄 附 金	64,753	0.3	73,576	0.4	△ 8,823	△ 12.0	△ 0.1
	繰 入 金	679,932	3.6	755,955	3.9	△ 76,023	△ 10.1	△ 0.3
	繰 越 金	1,180,626	6.2	667,114	3.5	513,512	77.0	2.7
	諸 収 入	293,697	1.5	656,245	3.4	△ 362,548	△ 55.2	△ 1.9
	計	7,385,576	38.9	7,019,420	36.6	366,156	5.2	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	154,015	0.8	154,934	0.8	△ 919	△ 0.6	0.0
	利 子 割 交 付 金	1,449	0.1	2,993	0.1	△ 1,544	△ 51.6	0.0
	配 当 割 交 付 金	20,949	0.1	24,750	0.1	△ 3,801	△ 15.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,584	0.1	26,181	0.1	△ 11,597	△ 44.3	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,369	0.5	111,290	0.6	△ 21,921	△ 19.7	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	967,080	5.1	933,380	4.9	33,700	3.6	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,125	0.1	11,321	0.1	△ 196	△ 1.7	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	46,598	0.2	137,379	0.7	△ 90,781	△ 66.1	△ 0.5
	地 方 交 付 税	4,718,306	24.8	4,524,071	23.6	194,235	4.3	1.2
	交通安全対策特別交付金	3,843	0.1	4,699	0.1	△ 856	△ 18.2	0.0
	国 庫 支 出 金	3,367,238	17.7	3,870,683	20.2	△ 503,445	△ 13.0	△ 2.5
	県 支 出 金	1,370,256	7.2	1,449,506	7.6	△ 79,250	△ 5.5	△ 0.4
	市 債	848,455	4.5	888,496	4.6	△ 40,041	△ 4.5	△ 0.1
	計	11,613,267	61.1	12,139,683	63.4	△ 526,416	△ 4.3	△ 2.3
合 計		18,998,843	100.0	19,159,103	100.0	△ 160,260	△ 0.8	-



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、454 万円で、前年度に比べ 199 万 9 千円（30.6%）減少している。

また、使用料及び手数料の不納欠損額は前年度に比べ 1 万円（21.7%）減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

（単位：千円、%）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	6,179	5,018	5,372	6,539	4,540	△ 1,999	△ 30.6
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	-
使用料及び手数料	164	429	49	46	36	△ 10	△ 21.7
計	6,343	5,447	5,421	6,585	4,576	△ 2,009	△ 30.5

（59頁 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、3 億 9,557 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 6,177 万 7 千円（69.2%）増加している。これは主に、国庫支出金が 1 億 8,549 万円（137.4%）増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

（単位：千円、%）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	69,828	60,902	61,953	60,346	62,713	2,367	3.9
分担金及び負担金	842	691	380	324	132	△ 192	△ 59.3
使用料及び手数料	2,972	2,466	2,195	1,618	2,030	412	25.5
国庫支出金	147,767	40,739	150,389	134,974	320,464	185,490	137.4
県支出金	0	2,500	0	27,400	336	△ 27,064	△ 98.8
諸 収 入	5,565	8,185	8,005	9,139	9,903	764	8.4
計	226,974	115,483	222,922	233,801	395,578	161,777	69.2

（59頁 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4年度(A)	4,806,800,000	4,883,182,848	4,815,930,046	4,539,821	62,712,981	9,130,046	100.2	98.6
3年度(B)	4,443,500,000	4,593,245,148	4,526,360,993	6,538,538	60,345,617	82,860,993	101.9	98.5
増減(A)-(B)	363,300,000	289,937,700	289,569,053	△ 1,998,717	2,367,364	△ 73,730,947	△ 1.7	0.1
増減率(%)	8.2	6.3	6.4	△ 30.6	3.9	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ2億8,956万9千円（6.4％）の増加となっている。

不納欠損額は、454万円で、前年度に比べ199万9千円（30.6％）減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税162万1千円（構成比35.7％）、法人市民税4万8千円（同1.1％）、固定資産税247万4千円（同54.5％）、軽自動車税12万8千円（同2.8％）及び都市計画税26万9千円（同5.9％）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

税 目		4 年 度			3 年 度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円	%	%	円	%	%	円
	法 人	1,612,231,368	98.8	33.5	1,610,968,719	98.8	35.6	1,262,649
	計	394,476,900	99.8	8.2	282,434,800	99.4	6.2	112,042,100
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,006,708,268	99.0	41.7	1,893,403,519	98.9	41.8	113,304,749
	交付金・納付金	2,162,134,487	98.2	44.9	2,022,796,828	98.1	44.7	139,337,659
	計	6,897,200	100.0	0.1	6,909,400	100.0	0.2	△ 12,200
軽自動車税	環境性能割	2,169,031,687	98.2	45.0	2,029,706,228	98.1	44.8	139,325,459
	種 別 割	9,444,800	100.0	0.2	5,095,800	100.0	0.1	4,349,000
	計	146,130,900	98.4	3.0	140,607,666	98.5	3.1	5,523,234
市 た ば こ 税		155,575,700	98.5	3.2	145,703,466	98.6	3.2	9,872,234
都 市 計 画 税		254,967,532	100.0	5.3	240,185,116	100.0	5.3	14,782,416
合 計		229,646,859	98.2	4.8	217,362,664	98.1	4.8	12,284,195
		4,815,930,046	98.6	100.0	4,526,360,993	98.5	100.0	289,569,053

（63頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			4 年 度			3 年 度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,613,683,540	円 1,604,065,100	% 99.4	円 1,612,327,320	円 1,603,185,888	% 99.4	ポイント 0.0
		滞納分	18,526,455	8,166,268	44.1	17,902,264	7,782,831	43.5	0.6
	法 人	現年分	393,685,800	393,674,800	99.9	282,160,000	282,039,400	99.9	0.0
		滞納分	1,666,131	802,100	48.1	1,891,131	395,400	20.9	27.2
純固定資産税		現年分	2,167,333,600	2,151,277,932	99.3	2,026,061,700	2,011,084,828	99.3	0.0
		滞納分	34,625,386	10,856,555	31.4	36,342,205	11,712,000	32.2	△ 0.8
軽自動車税 (種別割)		現年分	146,416,600	145,519,400	99.4	140,918,700	140,157,900	99.5	△ 0.1
		滞納分	2,045,200	611,500	29.9	1,828,566	449,766	24.6	5.3
都市計画税		現年分	230,179,600	228,467,495	99.3	217,675,000	216,090,403	99.3	0.0
		滞納分	3,711,004	1,179,364	31.8	3,947,946	1,272,261	32.2	△ 0.4

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4 年 度(A)		円 154,015,000	円 154,015,000	円 154,015,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	36,932,000	36,932,000	36,932,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	110,547,000	110,547,000	110,547,000	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	6,536,000	6,536,000	6,536,000	0	100.0	100.0
3 年 度(B)		154,934,000	154,934,000	154,934,000	0	100.0	100.0
増減 (A)-(B)		△ 919,000	△ 919,000	△ 919,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4 年 度 (A)		円 1,449,000	円 1,449,000	円 1,449,000	円 0	% 100.0	% 100.0
3 年 度 (B)		2,993,000	2,993,000	2,993,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 1,544,000	△ 1,544,000	△ 1,544,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 51.6	△ 51.6	△ 51.6	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	20,949,000	20,949,000	20,949,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	24,750,000	24,750,000	24,750,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 3,801,000	△ 3,801,000	△ 3,801,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 15.4	△ 15.4	△ 15.4	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	14,584,000	14,584,000	14,584,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	26,181,000	26,181,000	26,181,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 11,597,000	△ 11,597,000	△ 11,597,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 44.3	△ 44.3	△ 44.3	-	-	-

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	89,369,000	89,369,000	89,369,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	111,290,000	111,290,000	111,290,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 21,921,000	△ 21,921,000	△ 21,921,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 19.7	△ 19.7	△ 19.7	-	-	-

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	967,080,000	967,080,000	967,080,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	933,380,000	933,380,000	933,380,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	33,700,000	33,700,000	33,700,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	3.6	3.6	3.6	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	11,125,000	11,125,000	11,125,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	11,321,000	11,321,000	11,321,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 196,000	△ 196,000	△ 196,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	-	-	-

第9款 地方特例交付金

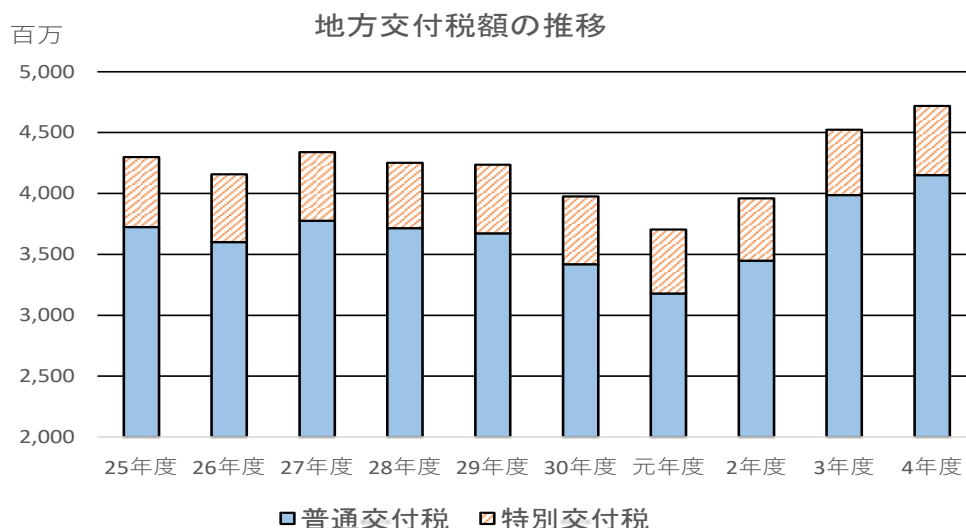
区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						収入率	対調定
		円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)		46,598,000	46,598,000	46,598,000	0	100.0	100.0
内 訳	地方特例交付金	43,465,000	43,465,000	43,465,000	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	3,133,000	3,133,000	3,133,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)		137,379,000	137,379,000	137,379,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 90,781,000	△ 90,781,000	△ 90,781,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 66.1	△ 66.1	△ 66.1	-	-	-

前年度に比べ9,078万1千円(66.1%)減少しているが、これは内訳のうち、地方特例交付金が146万6千円(3.5%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が9,224万7千円(96.7%)減少したことによる。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	4,718,306,000	4,718,306,000	4,718,306,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	4,524,071,000	4,524,071,000	4,524,071,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	194,235,000	194,235,000	194,235,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	4.3	4.3	4.3	-	-	-

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増減額	増減率
地 方 交付税	普 通 交 付 税	円 4,151,339,000	円 3,987,380,000	円 163,959,000	% 4.1
	特 別 交 付 税	566,967,000	536,691,000	30,276,000	5.6
	計	4,718,306,000	4,524,071,000	194,235,000	4.3



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	3,843,000	3,843,000	3,843,000	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	4,699,000	4,699,000	4,699,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 856,000	△ 856,000	△ 856,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 18.2	△ 18.2	△ 18.2	-	-	-

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4 年 度 (A)	円 85,244,000	円 83,100,571	円 82,968,371	円 0	円 132,200	円 △ 2,275,629	% 97.3	% 99.8
内 負 担 金	85,244,000	83,100,571	82,968,371	0	132,200	△ 2,275,629	97.3	99.8
内 分 担 金	0	0	0	0	0	0	-	-
3 年 度 (B)	89,228,000	82,819,752	82,495,372	0	324,380	△ 6,732,628	92.5	99.6
増 減 (A)-(B)	△ 3,984,000	280,819	472,999	0	△ 192,180	4,456,999	4.8	0.2
増 減 率 (%)	△ 4.5	0.3	0.6	-	△ 59.2	-	-	-

収入済額 8,296 万 8 千円は、前年度に比べ 47 万 3 千円（0.6%）増加している。これは主に、基幹水利施設管理事業負担金が 662 万 4 千円（35.0%）減少したものの、職員退職手当他会計負担金が 795 万 3 千円（54.4%）増加したことによる。

収入未済額 13 万 2 千円は、保育所児童運営費負担金が、前年度に比べ 14 万円（51.4%）、養育医療給付費負担金が 5 万 2 千円（皆減）それぞれ減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増減額	増減率
負 担 金	総 務 費	円 22,573,793	円 14,621,257	円 7,952,536	% 54.4
	民 生 費	44,685,723	45,749,577	△ 1,063,854	△ 2.3
	衛 生 費	3,399,567	3,190,880	208,687	6.5
	農 林 水 産 業 費	12,309,288	18,933,658	△ 6,624,370	△ 35.0
	計	82,968,371	82,495,372	472,999	0.6
合 計		82,968,371	82,495,372	472,999	0.6

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4年度(A)	215,129,000	207,734,416	205,668,101	36,360	2,029,955	△ 9,460,899	95.6	99.0
内 訳	使 用 料	82,781,000	81,535,316	79,942,321	0	1,592,995	△ 2,838,679	96.6
	手 数 料	132,348,000	126,199,100	125,725,780	36,360	436,960	△ 6,622,220	95.0
3年度(B)	233,431,000	211,237,396	209,572,696	46,200	1,618,500	△ 23,858,304	89.8	99.2
増減(A)-(B)	△ 18,302,000	△ 3,502,980	△ 3,904,595	△ 9,840	411,455	14,397,405	5.8	△ 0.2
増 減 率 (%)	△ 7.8	△ 1.7	△ 1.9	△ 21.3	25.4	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 390 万 5 千円（1.9%）減少し、2 億 566 万 8 千円となっている。これは主に、使用料において、総務使用料が 73 万 3 千円（7.1%）増加したものの、民生使用料が 209 万 3 千円（7.0%）、土木使用料が 179 万 1 千円（6.6%）それぞれ減少し、手数料において、消防手数料が 20 万 5 千円（39.9%）増加したものの、衛生手数料が 82 万 1 千円（0.8%）、土木手数料が 45 万 4 千円（28.0%）減少したことによる。

不納欠損額 3 万 6 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 203 万円の内訳は、公立保育園保育料 28 万 9 千円、道路橋りょう使用料 5 万 8 千円、市営住宅使用料 117 万 9 千円、住宅駐車場使用料 6 万 7 千円、し尿処理手数料 43 万 7 千円で、前年度に比べ 41 万 1 千円（25.4%）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料		円	円	円	%
	総 務 使 用 料	11,109,945	10,377,064	732,881	7.1
	民 生 使 用 料	27,744,930	29,837,795	△ 2,092,865	△ 7.0
	衛 生 使 用 料	3,204,148	3,173,748	30,400	1.0
	労 働 使 用 料	4,400	6,389	△ 1,989	△ 31.1
	商 工 使 用 料	501,690	385,090	116,600	30.3
	土 木 使 用 料	25,275,041	27,065,818	△ 1,790,777	△ 6.6
	消 防 使 用 料	1,406	1,406	0	0.0
	教 育 使 用 料	12,100,761	12,087,976	12,785	0.1
	計	79,942,321	82,935,286	△ 2,992,965	△ 3.6
手 数 料	総 務 手 数 料	15,534,720	15,487,550	47,170	0.3
	民 生 手 数 料	178,500	52,200	126,300	242.0
	衛 生 手 数 料	107,932,960	108,754,450	△ 821,490	△ 0.8
	農 林 水 産 業 手 数 料	195,300	209,400	△ 14,100	△ 6.7
	土 木 手 数 料	1,167,600	1,621,660	△ 454,060	△ 28.0
	消 防 手 数 料	716,700	512,150	204,550	39.9
	計	125,725,780	126,637,410	△ 911,630	△ 0.7
合 計		205,668,101	209,572,696	△ 3,904,595	△ 1.9

第 1 4 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
4	年 度 (A)	3,899,436,000	3,687,702,079	3,367,238,079	△ 532,197,921	86.4	91.3
内 訳	国 庫 負 担 金	1,880,812,000	1,880,169,805	1,840,169,805	△ 40,642,195	97.8	97.9
	国 庫 補 助 金	2,008,804,000	1,797,056,250	1,516,592,250	△ 492,211,750	75.5	84.4
	委 託 金	9,820,000	10,476,024	10,476,024	656,024	106.7	100.0
3	年 度 (B)	4,235,032,000	4,005,657,153	3,870,683,153	△ 364,348,847	91.4	96.6
増 減 (A)-(B)		△ 335,596,000	△ 317,955,074	△ 503,445,074	△ 167,849,074	△ 5.0	△ 5.3
増 減 率 (%)		△ 7.9	△ 7.9	△ 13.0	-	-	-

収入済額 33 億 6,723 万 8 千円は、前年度に比べ 5 億 344 万 5 千円（13.0%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 1,651,750,143	円 1,642,219,119	円 9,531,024	% 0.6
	衛 生 費	188,419,662	280,975,810	△ 92,556,148	△ 32.9
	計	1,840,169,805	1,923,194,929	△ 83,025,124	△ 4.3
補 助 金	総 務 費	519,918,422	289,604,648	230,313,774	79.5
	民 生 費	441,288,428	1,105,879,410	△ 664,590,982	△ 60.1
	衛 生 費	90,909,400	157,965,000	△ 67,055,600	△ 42.4
	土 木 費	410,760,000	363,625,000	47,135,000	13.0
	消 防 費	332,000	171,919	160,081	93.1
	教 育 費	50,625,000	19,477,475	31,147,525	159.9
	農 林 水 産 業 費	2,759,000	0	2,759,000	皆増
計		1,516,592,250	1,936,723,452	△ 420,131,202	△ 21.7
委 託 金	総 務 費	255,000	265,000	△ 10,000	△ 3.8
	民 生 費	10,221,024	10,499,772	△ 278,748	△ 2.7
	計	10,476,024	10,764,772	△ 288,748	△ 2.7
合 計		3,367,238,079	3,870,683,153	△ 503,445,074	△ 13.0

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 8,302 万 5 千円（4.3%）減少している。これは主に、衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が 9,321 万 2 千円（33.2%）減少したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 4 億 2,013 万 1 千円（21.7%）減少している。これは主に、民生費国庫補助金の物価高騰緊急支援給付金事業補助金 1 億 5,211 万 9 千円（皆増）増加したもの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 5 億 7,940 万 3 千円（皆減）等が減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 28 万 9 千円（2.7%）減少している。これは主に、民生費委託金の基礎年金等事務費交付金が 18 万 1 千円（2.4%）減少したことによる。

第15款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度 (A)		円 1,500,824,000	円 1,370,592,438	円 1,370,255,832	円 △ 130,568,168	% 91.3	% 99.9
内 訳	県 負 担 金	760,450,000	749,413,237	749,413,237	△ 11,036,763	98.5	100.0
	県 補 助 金	620,729,000	510,933,881	510,933,881	△ 109,795,119	82.3	100.0
	委 託 金	117,645,000	110,245,320	109,908,714	△ 7,736,286	93.4	99.7
	県 貸 付 金	2,000,000	0	0	△ 2,000,000	0.0	-
3 年 度 (B)		1,854,345,000	1,476,905,843	1,449,505,843	△ 404,839,157	78.2	98.1
増 減 (A)-(B)		△ 353,521,000	△ 106,313,405	△ 79,250,011	274,270,989	13.1	1.8
増 減 率 (%)		△ 19.1	△ 7.2	△ 5.5	-	-	-

収入済額 13 億 7,025 万 6 千円は、前年度に比べ 7,925 万円（5.5%）減少している。

各項目の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 746,549,272	円 752,128,615	円 △ 5,579,343	% △ 0.7
	衛 生 費	529,055	201,000	328,055	163.2
	事 務 委 譲 交 付 金	2,178,644	2,179,500	△ 856	△ 0.0
	総 務 費	156,266	0	156,266	皆増
	計	749,413,237	754,509,115	△ 5,095,878	△ 0.7
補 助 金	総 務 費	2,653,379	2,306,000	347,379	15.1
	民 生 費	217,419,344	157,482,984	59,936,360	38.1
	衛 生 費	38,639,062	41,436,000	△ 2,796,938	△ 6.8
	農 林 水 産 業 費	205,129,726	186,534,106	18,595,620	10.0
	土 木 費	3,333,000	3,024,000	309,000	10.2
	消 防 費	2,854,170	492,251	2,361,919	479.8
	教 育 費	6,026,200	3,680,000	2,346,200	63.8
	商 工 費	34,879,000	202,936,000	△ 168,057,000	△ 82.8
委 託 金	計	510,933,881	597,891,341	△ 86,957,460	△ 14.5
	総 務 費	99,513,401	82,818,169	16,695,232	20.2
	民 生 費	92,602	33,000	59,602	180.6
	土 木 費	10,131,944	11,586,512	△ 1,454,568	△ 12.6
	消 防 費	170,767	167,706	3,061	1.8
貸付金	計	109,908,714	94,605,387	15,303,327	16.2
	地 方 産 業 育 成 資 金	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
	計	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
合 計		1,370,255,832	1,449,505,843	△ 79,250,011	△ 5.5

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 509 万 6 千円（0.7%）減少している。これは主に、民生費県負担金において、障害者自立支援給付費県費負担金が 1,180 万 8 千円（6.6%）増加したものの、子どものための教育・保育給付費負担金が 2,767 万 6 千円（10.9%）減少したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 8,695 万 7 千円（14.5%）減少している。これは主に、民生費県補助金において、介護基盤整備事業費補助金が 4,522 万 7 千円（1,301.5%）増加したものの、商工費県補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金が 1 億 6,805 万 7 千円（82.8%）減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 1,530 万 3 千円（16.2%）増加している。これは主に、総務費委託金において参議院議員通常選挙執行経費交付金が 1,626 万 2 千円（皆増）、県知事選挙執行経費交付金が 1,411 万 4 千円（皆増）増加したことによる。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金が前年度に比べ 250 万円（皆減）減少している。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4年度(A)	円 57,063,000	円 62,001,926	円 62,001,926	円 0	円 0	円 4,938,926	% 108.7	% 100.0
内 訳	財産運用収入	45,405,000	50,668,745	50,668,745	0	0	5,263,745	111.6 100.0
	財産売払収入	11,658,000	11,333,181	11,333,181	0	0	△ 324,819	97.2 100.0
3年度(B)	46,608,000	48,100,615	48,100,615	0	0	1,492,615	103.2	100.0
増減(A)-(B)	10,455,000	13,901,311	13,901,311	0	0	3,446,311	5.5	0.0
増 減 率 (%)	22.4	28.9	28.9	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,390万1千円（28.9%）増加している。これは、財産運用収入が610万3千円（13.7%）、財産売払収入が779万8千円（220.6%）増加したことによる。

第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4 年 度 (A)	円 69,543,000	円 64,753,227	円 64,753,227	円 △ 4,789,773	% 93.1	% 100.0
内 訳	一般寄附金	66,001,000	55,931,100	55,931,100	△ 10,069,900	84.7 100.0
	総務費寄附金	2,000,000	1,165,000	1,165,000	△ 835,000	58.3 100.0
	民生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0 -
	土木費寄附金	1,540,000	3,480,121	3,480,121	1,940,121	226.0 100.0
	教育費寄附金	1,000	4,177,006	4,177,006	4,176,006	417,700.6 100.0
3 年 度 (B)	77,748,000	73,576,196	73,576,196	△ 4,171,804	94.6	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 8,205,000	△ 8,822,969	△ 8,822,969	△ 617,969	△ 1.5	0.0
増 減 率 (%)	△ 10.6	△ 12.0	△ 12.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ882万3千円（12.0%）減少している。これは主に、教育寄附金が415万9千円（23,662.7%）増加したものの、一般寄附金が968万9千円（14.8%）、総務寄附金が205万5千円（63.8%）それぞれ減少したことによる。

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増減額	増減率
一 般 寄 付 金	一 般 寄 付 金	円 938,000	円 9,948,390	円 △ 9,010,390	% △ 90.6
	ふるさと納税分	54,793,100	54,872,000	△ 78,900	△ 0.1
	企業版ふるさと納税分	200,000	800,000	△ 600,000	△ 75.0
	計	55,931,100	65,620,390	△ 9,689,290	△ 14.8

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4年度(A)	円 1,066,872,000	円 679,932,000	円 679,932,000	円 0	円 0	円 △ 386,940,000	% 63.7	% 100.0
内 訳	特別会計 繰入金	23,300,000	23,300,000	23,300,000	0	0	100.0	100.0
	基金 繰入金	1,043,572,000	656,632,000	656,632,000	0	△ 386,940,000	62.9	100.0
3年度(B)	1,030,537,000	755,955,000	755,955,000	0	0	△ 274,582,000	73.4	100.0
増減(A)-(B)	36,335,000	△ 76,023,000	△ 76,023,000	0	0	△ 112,358,000	△ 9.7	0.0
増 減 率 (%)	3.5	△ 10.1	△ 10.1	-	-	-	-	-

区 分		4年度	3年度	比較	
				増減額	増減率
繰入金 特別会計		円	円	円	%
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	23,300,000	0	23,300,000	皆増
	計	23,300,000	0	23,300,000	皆増
基金 繰入金	財 政 調 整 基 金	393,758,000	376,321,000	17,437,000	4.6
	減 債 基 金	200,000,000	292,000,000	△ 92,000,000	△ 31.5
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	0	0	0	-
	地 域 福 祉 基 金	0	0	0	-
	防 災 ま ち づ く り 基 金	0	0	0	-
	公 園 等 整 備 基 金	8,000,000	2,000,000	6,000,000	300.0
	ふ る さ と 応 援 基 金	54,874,000	85,634,000	△ 30,760,000	△ 35.9
	教 育 施 設 建 設 基 金	0	0	0	-
	計	656,632,000	755,955,000	△ 99,323,000	△ 13.1
合 計		679,932,000	755,955,000	△ 76,023,000	△ 10.1

収入済額は、前年度に比べ7,602万3千円(10.1%)減少している。これは主に、宅地造成事業特別会計繰入金が2,330万円(皆増)増加したものの、減債基金が9,200万円(31.5%)、ふるさと応援基金が3,076万円(35.9%)それぞれ減少したことによる。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	1,180,626,000	1,180,625,736	1,180,625,736	△ 264	100.0	100.0
3 年 度 (B)	667,114,000	667,114,091	667,114,091	91	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	513,512,000	513,511,645	513,511,645	△ 355	0.0	0.0
増 減 率 (%)	77.0	77.0	77.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ5億1,351万2千円（77.0%）増加している。

第20款 諸 収 入

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
4年 度 (A)		円 279,357,000	円 303,599,146	円 293,696,406	円 0	円 9,902,740	円 14,339,406	% 105.1	% 96.7
内 訳	延滞金加算金 及 び 過 料	5,502,000	4,249,833	4,249,833	0	0	△ 1,252,167	77.2	100.0
	市 預 金 利 子	20,000	0	0	0	0	△ 20,000	0.0	-
	貸 付 金 元 利 収 入	40,982,000	37,000,398	37,000,398	0	0	△ 3,981,602	90.3	100.0
	雑 入	232,853,000	262,348,915	252,446,175	0	9,902,740	19,593,175	108.4	96.2
3 年 度 (B)		746,538,000	665,383,943	656,244,738	0	9,139,205	△ 90,293,262	87.9	98.6
増 減 (A)-(B)		△ 467,181,000	△ 361,784,797	△ 362,548,332	0	763,535	104,632,668	17.2	△ 1.9
増減率		△ 62.6	△ 54.4	△ 55.2	-	8.4	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3億6,254万8千円（55.2%）減少している。

収入未済額990万3千円は、民生費雑入の生活保護費返還金及び公立保育園副食費、衛生費雑入の空き家等適正管理に関する緊急安全措置費実費徴収金である。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	比 較	
				増 減 額	増減率
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		円 4,249,833	円 4,256,344	円 △ 6,511	% △ 0.2
市 預 金 利 子		0	0	0	-
貸 付 金 元 利 収 入		37,000,398	49,360,398	△ 12,360,000	△ 25.0
雑 入	滞 納 処 分 費	0	0	0	-
	弁 償 金	10,650	12,418	△ 1,768	△ 14.2
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
	雑 入	252,435,525	602,615,578	△ 350,180,053	△ 58.1
計		252,446,175	602,627,996	△ 350,181,821	△ 58.1
合 計		293,696,406	656,244,738	△ 362,548,332	△ 55.2

貸付金元利収入は、前年度に比べ1,236万円(25.0%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が1,140万円(26.3%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ3億5,018万円(58.1%)減少している。これは主に、衛生費雑入が1,272万5千円(30.5%)増加したものの、商工費雑入が3億7,471万4千円(80.5%)減少したことによる。

第21款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4 年 度 (A)	1,207,655,000	848,455,000	848,455,000	△ 359,200,000	70.3	100.0
3 年 度 (B)	1,193,596,000	888,496,000	888,496,000	△ 305,100,000	74.4	100.0
増 減 (A)-(B)	14,059,000	△ 40,041,000	△ 40,041,000	△ 54,100,000	△ 4.1	0.0
増 減 率 (%)	1.2	△ 4.5	△ 4.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,004万1千円(4.5%)減少している。歳入総額に占める市債の割合は4.5%で、前年度に比べ0.1%低下している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		4年度	3年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	60,200,000	19,900,000	40,300,000	202.5
民 生 債	児 童 福 祉 債	38,400,000	57,600,000	△ 19,200,000	△ 33.3
衛 生 債	保 健 衛 生 債	31,700,000	2,700,000	29,000,000	1,074.1
	清 掃 債	144,100,000	11,200,000	132,900,000	1,186.6
労 働 債	労 働 債	0	8,900,000	△ 8,900,000	皆減
農 林 水 産 業 債	農 業 債	37,700,000	40,400,000	△ 2,700,000	△ 6.7
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	145,400,000	165,100,000	△ 19,700,000	△ 11.9
	都 市 計 画 債	50,200,000	74,100,000	△ 23,900,000	△ 32.3
	住 宅 債	13,500,000	0	13,500,000	皆増
消 防 債	消 防 債	65,700,000	38,000,000	27,700,000	72.9
教 育 債	小 学 校 債	26,700,000	7,000,000	19,700,000	281.4
	特 別 支 援 学 校 債	0	900,000	△ 900,000	皆減
	社 会 教 育 債	6,000,000	4,600,000	1,400,000	30.4
	保 健 体 育 債	36,000,000	0	36,000,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	192,855,000	458,096,000	△ 265,241,000	△ 57.9
計		848,455,000	888,496,000	△ 40,041,000	△ 4.5

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

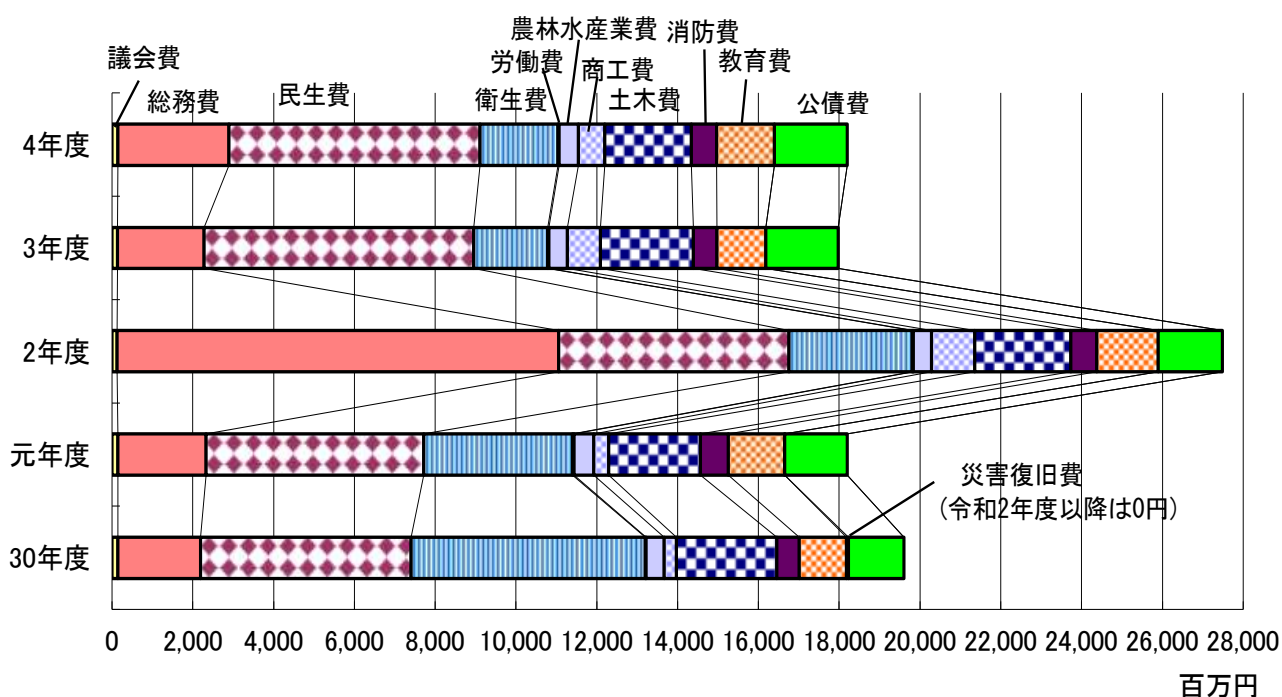
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4 年 度 (A)	20,395,867	18,199,250	825,167	1,371,450	89.2
3 年 度 (B)	20,548,585	17,978,477	1,212,867	1,357,241	87.5
増減(A)-(B)	△ 152,718	220,773	△ 387,700	14,209	1.7
増 減 率 (%)	△ 0.7	1.2	△ 32.0	1.0	-

予算現額 203 億 9,586 万 7 千円に対して、支出済額は 181 億 9,925 万円で、前年度の支出済額に比べ 2 億 2,077 万 3 千円 (1.2%) 増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 34.2% (前年度は 37.1%)、総務費 15.1% (同 11.9%)、土木費 11.7% (同 12.8%)、衛生費 10.6% (同 10.1%) の順となっている。

翌年度繰越額 8 億 2,516 万 7 千円は繰越明許費 6 億 4,064 万 2 千円と事故繰越 1 億 8,452 万 5 千円である。繰越明許額の内訳は、総務費 381 万 3 千円、民生費 1 億 6,048 万 6 千円、衛生費 7,854 万 3 千円、土木費 3 億 4,960 万円、消防費 200 万円、教育費 4,620 万円、事故繰越は土木費 1 億 8,452 万 5 千円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		4年度		3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	143,047	0.8	133,321	0.7	9,726	7.3
2	総 務 費	2,747,276	15.1	2,145,123	11.9	602,153	28.1
3	民 生 費	6,216,471	34.2	6,677,923	37.1	△ 461,452	△ 6.9
4	衛 生 費	1,930,708	10.6	1,824,475	10.1	106,233	5.8
5	労 働 費	27,845	0.2	37,790	0.2	△ 9,945	△ 26.3
6	農 林 水 産 業 費	484,979	2.7	451,574	2.5	33,405	7.4
7	商 工 費	652,240	3.6	822,742	4.6	△ 170,502	△ 20.7
8	土 木 費	2,137,597	11.7	2,297,777	12.8	△ 160,180	△ 7.0
9	消 防 費	629,664	3.5	584,617	3.3	45,047	7.7
10	教 育 費	1,425,139	7.8	1,208,640	6.7	216,499	17.9
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12	公 債 費	1,804,284	9.9	1,794,495	10.0	9,789	0.5
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		18,199,250	100.0	17,978,477	100.0	220,773	1.2

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、13 億 7,145 万円で、前年度に比べ 1,420 万 9 千円（1.0%）の増加となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	3,996	9,757	10,820	7,985	6,527	△ 1,458	△ 18.3
2 総務費	103,753	114,163	226,945	225,357	150,621	△ 74,736	△ 33.2
うち総務管理費	83,142	87,211	209,334	187,191	114,750	△ 72,441	△ 38.7
うち徴税費	11,944	16,882	8,817	12,611	14,198	1,587	12.6
うち戸籍住基費	5,104	7,865	5,922	8,103	3,088	△ 5,015	△ 61.9
3 民生費	166,485	209,990	370,538	290,421	454,328	163,907	56.4
うち社会福祉費	89,954	101,456	168,914	132,826	260,912	128,086	96.4
うち児童福祉費	63,051	56,576	161,574	129,404	152,217	22,813	17.6
うち生活保護費	13,469	51,946	40,050	28,191	39,116	10,925	38.8
4 衛生費	120,915	80,750	123,227	167,588	203,787	36,199	21.6
うち保健衛生費	102,976	57,687	101,446	146,797	157,246	10,449	7.1
うち清掃費	17,939	23,063	21,780	20,791	46,541	25,750	123.9
5 労働費	853	1,271	7,055	1,136	852	△ 284	△ 25.0
6 農林水産業費	13,706	21,452	30,354	20,028	31,218	11,190	55.9
うち農業費	11,579	16,499	26,525	19,226	29,703	10,477	54.5
うち林業費	2,127	4,952	3,829	802	1,515	713	88.9
7 商工費	41,333	217,137	71,450	411,343	141,941	△ 269,402	△ 65.5
8 土木費	110,914	100,509	82,232	101,301	230,245	128,944	127.3
うち土木管理費	2,096	1,891	1,997	1,123	2,636	1,513	134.7
うち道路橋りょう費	64,809	67,907	51,880	72,111	136,639	64,528	89.5
うち都市計画費	23,063	15,169	21,179	23,697	78,687	54,990	232.1
9 消防費	9,797	13,176	33,399	23,862	37,852	13,990	58.6
10 教育費	89,082	263,008	161,097	100,872	102,722	1,850	1.8
うち教育総務費	9,040	9,627	37,609	15,401	10,445	△ 4,956	△ 32.2
うち小学校費	11,127	125,000	43,544	31,487	28,717	△ 2,770	△ 8.8
うち中学校費	10,590	86,614	32,006	16,940	16,285	△ 655	△ 3.9
うち特別支援学校費	1,743	2,004	5,797	6,990	2,503	△ 4,487	△ 64.2
うち幼稚園費	300	300	-	-	-	-	-
うち社会教育費	16,188	14,048	22,628	14,877	21,658	6,781	45.6
うち保健体育費	40,094	25,415	19,512	15,177	23,114	7,937	52.3
11 災害復旧費	18,124	288	3	3	3	0	0.0
うち農林水産施設	3,212	286	1	1	1	0	0.0
うち土木施設	14,912	2	2	2	2	0	0.0
12 公債費	1,790	1,246	49	7,344	4,404	△ 2,940	△ 40.0
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	6,835	2,752	0	6,949	6,949	皆増
計	690,749	1,039,583	1,119,922	1,357,241	1,371,450	14,209	1.0

（64 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度 (A)	149,574,000	143,046,671	0	6,527,329	95.6
3 年 度 (B)	141,306,000	133,321,039	0	7,984,961	94.3
増 減 (A)-(B)	8,268,000	9,725,632	0	△ 1,457,632	1.3
増 減 率 (%)	5.9	7.3	-	△ 18.3	-

支出済額は、前年度に比べ972万6千円（7.3%）増加している。これは主に、職員給与費が143万円5千円（4.3%）減少したものの、議員活動費が1,058万7千円（11.1%）増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4 年 度 (A)		2,901,709,290	2,747,275,684	3,813,000	150,620,606	94.7
内 訳	総務管理費	2,488,540,290	2,369,977,509	3,813,000	114,749,781	95.2
	徴 税 費	194,577,000	180,379,464	0	14,197,536	92.7
	戸 籍 住 民 基本台帳費	96,881,000	93,793,169	0	3,087,831	96.8
	選 挙 費	93,011,000	75,848,616	0	17,162,384	81.5
	統計調査費	5,955,000	5,292,920	0	662,080	88.9
	監査委員費	22,745,000	21,984,006	0	760,994	96.7
3 年 度 (B)		2,373,450,000	2,145,123,026	2,970,000	225,356,974	90.4
増 減 (A)-(B)		528,259,290	602,152,658	843,000	△ 74,736,368	4.3
増 減 率 (%)		22.3	28.1	28.4	△ 33.2	-

支出済額は、前年度に比べ6億215万3千円（28.1%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	2,369,977,509	1,798,988,493	570,989,016	31.7
徴 税 費	180,379,464	167,054,401	13,325,063	8.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	93,793,169	102,328,672	△ 8,535,503	△ 8.3
選 挙 費	75,848,616	49,822,459	26,026,157	52.2
統 計 調 査 費	5,292,920	6,187,472	△ 894,552	△ 14.5
監 査 委 員 費	21,984,006	20,741,529	1,242,477	6.0
合 計	2,747,275,684	2,145,123,026	602,152,658	28.1

総務管理費は、前年度に比べ 5 億 7,098 万 9 千円 (31.7%) 増加している。これは主に、財政会計管理費において財政調整基金積立金が 1 億 7,229 万円 (65.4%)、諸費において過年度分国県支出精算返納金が 1 億 3,500 万 2 千円 (159.6%)、見附応援商品券事業費が 1 億 1,461 万 4 千円 (皆増) それぞれ増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ 1,332 万 5 千円 (8.0%) 増加している。これは主に、賦課徴収費において標準宅地鑑定評価業務委託料が 1,157 万円 (皆増) 増加したことによる。

選挙費は、主に参議院議員通常選挙費、市議会議員選挙費及び県知事選挙費の皆増により、前年度に比べ 2,602 万 6 千円 (52.2%) 増加している。

第 3 款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4 年 度 (A)		6,831,286,000	6,216,471,521	160,486,000	454,328,479	91.0
内 訳	社 会 福 祉 費	3,432,862,000	3,171,950,481	0	260,911,519	92.4
	児 童 福 祉 費	3,119,864,000	2,807,161,088	160,486,000	152,216,912	90.0
	生 活 保 護 費	275,538,000	236,422,440	0	39,115,560	85.8
	民生費災害救助支援費	3,022,000	937,512	0	2,084,488	31.0
3 年 度 (B)		7,069,431,000	6,677,923,118	101,086,000	290,421,882	94.5
増 減 (A)-(B)		△ 238,145,000	△ 461,451,597	59,400,000	163,906,597	△ 3.5
増 減 率 (%)		△ 3.4	△ 6.9	58.8	56.4	-

支出済額は前年度に比べ 4 億 6,145 万 2 千円 (6.9%) 減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	3,171,950,481	3,072,564,820	99,385,661	3.2
児 童 福 祉 費	2,807,161,088	3,359,910,607	△ 552,749,519	△ 16.5
生 活 保 護 費	236,422,440	245,447,691	△ 9,025,251	△ 3.7
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	937,512	0	937,512	皆増
合 計	6,216,471,521	6,677,923,118	△ 461,451,597	△ 6.9

社会福祉費は、前年度に比べ9,938万6千円（3.2%）増加している。これは主に、社会福祉総務費において障害児給付事業が1,956万2千円（23.7%）、障害者訓練等給付事業が1,118万1千円（4.3%）、老人福祉費において老人福祉施設等整備費補助金が4,852万7千円（1,396.5%）それぞれ増加し、また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が1億8,911万5千円（72.0%）減少したものの、住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援給付金事業費1億5,091万9千円（皆増）、住民税非課税世帯等給付金事業3,189万4千円（皆増）がそれぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ5億5,275万円（16.5%）減少している。これは主に、子育て世帯臨時特別支援事業費が5億5,898万7千円（99.2%）減少したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ902万5千円（3.7%）減少している。これは主に扶助費が1,193万1千円（5.7%）減少したことによる。

民生費災害救助支援費は、福島県沖地震被災地支援事業が13万1千円、県北豪雨被災地支援事業が80万6千円それぞれ皆増している。

第4款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4 年 度 (A)		2,213,038,000	1,930,707,535	78,543,000	203,787,465	87.2
内 訳	保 健 衛 生 費	1,518,235,000	1,282,446,044	78,543,000	157,245,956	84.5
	清 掃 費	694,803,000	648,261,491	0	46,541,509	93.3
3 年 度 (B)		2,078,457,000	1,824,474,962	86,394,000	167,588,038	87.8
増 減 (A)-(B)		134,581,000	106,232,573	△ 7,851,000	36,199,427	△ 0.6
増 減 率 (%)		6.5	5.8	△ 9.1	21.6	-

支出済額は、前年度に比べ1億623万3千円（5.8%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,282,446,044	1,314,362,719	△ 31,916,675	△ 2.4
清 掃 費	648,261,491	510,112,243	138,149,248	27.1
合 計	1,930,707,535	1,824,474,962	106,232,573	5.8

保健衛生費は、前年度に比べ3,191万7千円(2.4%)減少している。これは主に、環境衛生費において事業化可能性調査業務委託料が1,831万9千円(皆増)、保健福祉センター管理費において空調設備更新工事費が3,135万円(皆増)それぞれ増加したものの、保健衛生総務費において病院事業会計繰出金が3,180万円(8.0%)、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種事業が4,308万2千円(14.2%)それぞれ減少したことによる。

清掃費は、前年度に比べ1億3,814万9千円(27.1%)増加している。これは主にごみ処理費において清掃センター施設管理費が9,919万4千円(48.9%)、最終処分場施設管理費が5,860万円(87.2%)それぞれ増加したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度 (A)	28,697,000	27,845,154	0	851,846	97.0
3 年 度 (B)	38,926,000	37,790,360	0	1,135,640	97.1
増 減 (A)-(B)	△ 10,229,000	△ 9,945,206	0	△ 283,794	△ 0.1
増 減 率 (%)	△ 26.3	△ 26.3	-	△ 25.0	-

支出済額は、前年度に比べ994万5千円(26.3%)減少している。

各目の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	8,838,243	8,681,706	156,537	1.8
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	19,006,911	29,108,654	△ 10,101,743	△ 34.7
合 計	27,845,154	37,790,360	△ 9,945,206	△ 26.3

労働諸費は、前年度に比べ15万7千円(1.8%)増加している。これは、雇用対策事業費が15万7千円(4.5%)増加したことによる。

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ1,010万2千円(34.7%)減少している。これは主に、空調設備改修工事費が1,052万9千円(皆減)減少したことによる。

第6款 農林水産業費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4	年 度 (A)	516,197,000	484,978,778	0	31,218,222	94.0
内 訳	農 業 費	503,295,000	473,592,344	0	29,702,656	94.1
	林 業 費	12,902,000	11,386,434	0	1,515,566	88.3
3	年 度 (B)	501,602,000	451,574,164	30,000,000	20,027,836	90.0
増 減 (A)-(B)		14,595,000	33,404,614	△ 30,000,000	11,190,386	4.0
増 減 率 (%)		2.9	7.4	皆減	55.9	-

支出済額は、前年度に比べ 3,340 万 5 千円 (7.4%) 増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	473,592,344	440,847,422	32,744,922	7.4
林 業 費	11,386,434	10,726,742	659,692	6.1
合 計	484,978,778	451,574,164	33,404,614	7.4

農業費は、前年度に比べ 3,274 万 5 千円 (7.4%) 増加している。これは主に、農地費において基幹水利施設管理事業が 1,173 万 1 千円 (38.4%) 減少したものの、農地費一般経費が 2,684 万 2 千円 (222.1%)、県営かんがい排水整備事業が 1,146 万 4 千円 (53.3%) それぞれ増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ 66 万円 (6.1%) 増加している。これは主に、林業費において森林環境整備基金が 81 万 9 千円 (14.3%) 増加したことによる。

第7款 商 工 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4 年 度 (A)		794,181,000	652,239,787	0	141,941,213	82.1
内 訳	商 工 費	794,181,000	652,239,787	0	141,941,213	82.1
	商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	0	0	0	0	-
3 年 度 (B)		1,773,326,000	822,742,004	539,241,000	411,342,996	46.4
増 減 (A)-(B)		△ 979,145,000	△ 170,502,217	△ 539,241,000	△ 269,401,783	35.7
増 減 率 (%)		△ 55.2	△ 20.7	皆減	△ 65.5	-

支出済額は前年度に比べ1億7,050万2千円(20.7%)減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増減額	増減率
商 工 費	円 652,239,787	円 821,782,004	円 △ 169,542,217	% △ 20.6
商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	0	960,000	△ 960,000	皆減
合 計	652,239,787	822,742,004	△ 170,502,217	△ 20.7

商工費は、前年度に比べ1億6,954万2千円(20.6%)減少している。これは主に、商工業振興費においてプレミアム付商品券事業が繰越明許分も含め4,952万9千円(20.4%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業が繰越明許分も含め1億7,380万1千円(84.5%)、その他商工業振興事業が繰越明許分も含め4,597万9千円(23.3%)それぞれ減少したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者住宅復興資金貸付金の皆減により、支出は0円となっている。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4	年 度 (A)	2,901,967,000	2,137,597,389	534,125,000	230,244,611	73.7
内 訳	土 木 管 理 費	39,265,000	36,629,046	0	2,635,954	93.3
	道 路 橋 り よ う 費	1,128,243,000	848,203,908	143,400,000	136,639,092	75.2
	河 川 費	0	0	0	0	-
	都 市 計 画 費	1,599,219,000	1,141,457,206	379,075,000	78,686,794	71.4
	住 宅 費	135,240,000	111,307,229	11,650,000	12,282,771	82.3
3	年 度 (B)	2,788,877,000	2,297,776,427	389,800,000	101,300,573	82.4
増 減 (A)-(B)		113,090,000	△ 160,179,038	144,325,000	128,944,038	△ 8.7

支出済額は、前年度に比べ1億6,017万9千円（7.0%）減少している。翌年度繰越額5億3,412万5千円は、道路維持費、道路新設改良費、地方道事業費、交通安全施設費、橋りょう維持費、都市計画総務費及び住宅総務費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	36,629,046	36,510,234	118,812	0.3
道 路 橋 り よ う 費	848,203,908	937,272,624	△ 89,068,716	△ 9.5
河 川 費	0	16,615,008	△ 16,615,008	皆減
都 市 計 画 費	1,141,457,206	1,225,263,391	△ 83,806,185	△ 6.8
住 宅 費	111,307,229	82,115,170	29,192,059	35.6
合 計	2,137,597,389	2,297,776,427	△ 160,179,038	△ 7.0

道路橋りょう費は、前年度に比べ8,906万9千円(9.5%)減少している。これは主に、道路橋りょう総務費が888万2千円（53.1%）増加したものの、地方道事業費が5,774万2千円(28.3%)、交通安全施設費が1,034万円(14.3%)、道路除雪費が1,751万5千円(5.3%)、橋りょう維持費が984万7千円(20.1%)それぞれ減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ8,380万6千円(6.8%)減少している。これは主に、公園管理費が1,390万5千円（13.0%）増加したものの、都市計画総務費が4,488万2千円（24.6%）、公共下水道費（下水道事業会計繰出金）が5,400万円（6.0%）それぞれ減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ2,919万2千円(35.6%)増加している。これは主に、住宅管理費における工事請負費が2,602万3千円（皆増）増加したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度 (A)	669,516,000	629,664,505	2,000,000	37,851,495	94.0
3 年 度 (B)	608,479,000	584,617,245	0	23,861,755	96.1
増 減 (A)-(B)	61,037,000	45,047,260	2,000,000	13,989,740	△ 2.1
増 減 率 (%)	10.0	7.7	皆増	58.6	-

支出済額は、前年度に比べ4,504万7千円（7.7%）増加している。これは主に、消防施設費における消防施設整備事業が3,207万円（609.9%）、防災費における防災費（新型コロナ関連）が1,510万1千円（196.6%）それぞれ増加したことによる。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
4 年 度 (A)		1,574,061,000	1,425,138,544	46,200,000	102,722,456	90.5
内 訳	教 育 総 務 費	285,365,000	274,920,140	0	10,444,860	96.3
	小 学 校 費	347,804,000	272,887,269	46,200,000	28,716,731	78.5
	中 学 校 費	153,611,000	137,326,008	0	16,284,992	89.4
	特 別 支 援 学 校 費	22,611,000	20,107,652	0	2,503,348	88.9
	社 会 教 育 費	291,212,000	269,553,844	0	21,658,156	92.6
	保 健 体 育 費	473,458,000	450,343,631	0	23,114,369	95.1
3 年 度 (B)		1,372,888,000	1,208,639,890	63,376,000	100,872,110	88.0
増 減 (A)-(B)		201,173,000	216,498,654	△ 17,176,000	1,850,346	2.5
増 減 率 (%)		14.7	17.9	△ 27.1	1.8	-

支出済額は、前年度に比べ2億1,649万9千円（17.9%）増加している。

各項の前年度との比較は、次頁のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	274,920,140	242,773,004	32,147,136	13.2
小 学 校 費	272,887,269	218,223,237	54,664,032	25.0
中 学 校 費	137,326,008	133,826,274	3,499,734	2.6
特 別 支 援 学 校 費	20,107,652	22,584,251	△ 2,476,599	△ 11.0
社 会 教 育 費	269,553,844	265,807,381	3,746,463	1.4
保 健 体 育 費	450,343,631	325,425,743	124,917,888	38.4
合 計	1,425,138,544	1,208,639,890	216,498,654	17.9

教育総務費は、前年度に比べ 3,214 万 7 千円(13.2%)増加している。これは主に、事務局費における職員給与費が 2,047 万 9 千円 (27.6%)、教育指導費における教育指導経費 (GIGA スクール分も含む) が 1,008 万 6 千円 (11.9%) それぞれ増加したことによる。

小学校費は、前年度に比べ 5,466 万 4 千円 (25.0%) 増加している。これは主に、学校管理費における工事請負費が 3,744 万 8 千円 (400.5%)、光熱水費が 1,554 万 2 千円 (44.2%) それぞれ増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ 350 万円 (2.6%) 増加している。これは主に、教育振興費における消耗品費が 616 万 7 千円 (86.0%) 減少したものの、学校管理費における光熱水費が 785 万 8 千円 (39.0%)、教育振興費における中学校就学援助補助事業が 346 万 1 千円 (23.2%) それぞれ増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ 247 万 7 千円(11.0%)減少している。これは主に、学校管理費における光熱水費が 195 万 2 千円 (55.1%) 増加したものの、修繕費が 214 万 2 千円 (47.8%)、工事請負費が 95 万 5 千円 (皆減)、教育振興費における特別支援学校教育用コンピュータ設置事業 (GIGA スクール) が 157 万 5 千円 (皆減) それぞれ減少したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ 374 万 6 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、社会教育総務費における職員給与費が 243 万 4 千円 (8.9%)、民俗文化資料館費における耳取遺跡保存活用事業が 1,117 万 4 千円 (77.6%) それぞれ減少したものの、公民館費における職員給与費が 304 万 3 千円 (5.6%)、公民館施設管理費の工事請負費で 610 万 5 千円 (皆増)、光熱水費で 514 万 2 千円 (34.7%)、民俗文化資料館費における民俗文化資料館管理費が 238 万 5 千円 (15.7%) ぞれぞれ増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 1 億 2,491 万 8 千円(38.4%)増加している。これは主に、体育施設費における運動公園管理費が繰越明許分も含め 4,844 万 6 千円 (40,038.3%)、総合体育館等管理費が繰越明許分も含め 1,254 万 5 千円 (277.6%)、学校給食費における学校給食無償化事業 (物価高騰関連) が 3,997 万 4 千円 (皆増)、給食センター運営費における光熱水費が 993 万円 (46.5%) それぞれ増加したことによる。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度 (A)	3,000	0	0	3,000	0.0
内 農林水産施設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
訳 土木施設災害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0
3 年 度 (B)	3,000	0	0	3,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

令和 4 年度は、支出はなかった。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度 (A)	1,808,688,000	1,804,284,220	0	4,403,780	99.8
3 年 度 (B)	1,801,839,000	1,794,494,726	0	7,344,274	99.6
増 減 (A)-(B)	6,849,000	9,789,494	0	△ 2,940,494	0.2
増 減 率 (%)	0.4	0.5	-	△ 40.0	-

支出済額は、前年度に比べ 978 万 9 千円 (0.5%) 増加している。

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
3 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

令和4年度は、支出はなかった。

第14款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円	円	円
4 年 度 (A)	10,000,000	0	10,000,000	3,051,290	6,948,710	6,948,710
3 年 度 (B)	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	△ 6,948,710	6,948,710	6,948,710
増 減 率 (%)	0.0	-	0.0	△ 69.5	皆増	皆増

305 万 1 千円を第2款 総務費 第1項 総務管理費へ充用している。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,584,103	472,005	4,401,758	71,613	8,529,479
歳 出 総 額 B	3,392,519	463,460	4,260,865	34,930	8,151,774
歳入歳出差引額(A-B) C	191,584	8,545	140,893	36,683	377,705
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	3,000	3,000
実 質 収 支 (C-D) E	191,584	8,545	140,893	33,683	374,705
前 年 度 実 質 収 支 F	143,770	10,000	128,823	29,457	312,050
単 年 度 収 支 (E-F) G	47,814	△ 1,455	12,070	4,226	62,655

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、後期高齢者医療特別会計を除き黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 35 億 8,410 万 3 千円、歳出総額 33 億 9,251 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 9,158 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、4,781 万 4 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
4 年 度 (A)	3,584,103,247	3,392,518,993	191,584,254	0	191,584,254	47,813,927
3 年 度 (B)	3,710,917,351	3,567,147,024	143,770,327	0	143,770,327	13,115,155
増 減 (A)-(B)	△ 126,814,104	△ 174,628,031	47,813,927	0	47,813,927	34,698,772
増 減 率 (%)	△ 3.4	△ 4.9	33.3	-	33.3	264.6

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 34 億 6,800 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、103.3%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 2,014 万 8 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,681 万 4 千円（3.4%）減少している。これは主に、県支出金が 9,378 万 4 千円（3.6%）、国民健康保険税が 4,098 万 3 千円（6.6%）それぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 142 万 4 千円（45.9%）増の 453 万円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
4年度(A)		3,468,000,000	3,633,460,820	3,584,103,247	4,530,083	44,827,490	116,103,247	103.3	98.6
内 訳	国民健康 保 険 税	530,004,000	626,110,322	577,343,233	4,530,083	44,237,006	47,339,233	108.9	92.2
	使用料及び 手 数 料	400,000	225,400	225,700	0	△ 300	△ 174,300	56.4	100.1
	国庫支出金	100,000	0	0	0	0	△ 100,000	0.0	-
	県 支 出 金	2,571,563,000	2,534,701,220	2,534,701,220	0	0	△ 36,861,780	98.6	100.0
	財 産 収 入	5,000	2,967	2,967	0	0	△ 2,033	59.3	100.0
	繰 入 金	327,301,000	320,147,522	320,147,522	0	0	△ 7,153,478	97.8	100.0
	繰 越 金	28,437,000	143,770,327	143,770,327	0	0	115,333,327	505.6	100.0
	諸 収 入	10,190,000	8,503,062	7,912,278	0	590,784	△ 2,277,722	77.6	93.1
3年度(B)		3,644,000,000	3,759,181,048	3,710,917,351	3,105,598	45,158,099	66,917,351	101.8	98.7
増減 (A)-(B)		△ 176,000,000	△ 125,720,228	△ 126,814,104	1,424,485	△ 330,609	49,185,896	1.5	△ 0.1

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			4年度			3年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一 般 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	円 376,762,800	円 365,730,046	% 97.1	円 401,610,200	円 391,602,054	% 97.5	ポイント △ 0.4
		滞納分	26,901,908	8,209,646	30.5	28,549,157	9,634,580	33.7	△ 3.2
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	153,929,400	149,320,583	97.0	163,872,000	159,774,621	97.5	△ 0.5
		滞納分	10,753,494	3,359,415	31.2	11,296,386	3,884,903	34.4	△ 3.2
	介護 納付 金分	現年分	50,794,000	48,219,721	94.9	53,860,000	51,476,764	95.6	△ 0.7
		滞納分	6,258,516	1,969,117	31.5	6,134,369	1,874,874	30.6	0.9
	計		625,400,118	576,808,528	92.2	665,322,112	618,247,796	92.9	△ 0.7
退 職 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	0	0	-	0	0	-	-
		滞納分	420,424	315,349	75.0	467,027	46,603	10.0	65.0
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	0	0	-	0	0	-	-
		滞納分	154,038	116,138	75.4	170,538	16,500	9.7	65.7
	介護 納付 金分	現年分	0	0	-	0	0	-	-
		滞納分	135,742	103,218	76.0	151,286	15,544	10.3	65.7
	計		710,204	534,705	75.3	788,851	78,647	10.0	65.3
合 計			626,110,322	577,343,233	92.2	666,110,963	618,326,443	92.8	△ 0.6

国民健康保険税の収入未済額は4,423万7千円で、前年度に比べ44万2千円(1.0%)減少している。収納率は92.2%で、前年度より0.6%低下している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額34億6,800万円に対する執行率は、97.8%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度(A)	3,468,000,000	3,392,518,993	0	75,481,007	97.8
3年度(B)	3,644,000,000	3,567,147,024	0	76,852,976	97.9
増減(A)-(B)	△ 176,000,000	△ 174,628,031	0	△ 1,371,969	△ 0.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	76,124,637	2.2	78,213,939	2.2	△ 2,089,302	△ 2.7
保 険 給 付 費	2,478,218,019	73.0	2,578,884,735	72.3	△ 100,666,716	△ 3.9
国民健康保険事業費納付金	775,377,319	22.9	797,232,211	22.3	△ 21,854,892	△ 2.7
保 健 事 業 費	37,874,331	1.1	37,380,770	1.0	493,561	1.3
基 金 積 立 金	3,000	0.1	50,003,021	1.4	△ 50,000,021	△ 100.0
諸 支 出 金	24,921,687	0.7	25,432,348	0.7	△ 510,661	△ 2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,392,518,993	100.0	3,567,147,024	100.0	△ 174,628,031	△ 4.9

支出済額は、前年度に比べ1億7,462万8千円（4.9%）減少している。これは主に、保険給付費が1億66万7千円（3.9%）、基金積立金が5,000万円（100%）、国民健康保険事業費納付金が2,185万5千円（2.7%）それぞれ減少したことによる。

（２） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額4億7,200万5千円、歳出総額4億6,346万円で、歳入歳出差引額は、854万5千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、145万5千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
4 年 度 (A)	472,005,232	463,460,090	8,545,142	0	8,545,142	△ 1,454,974
3 年 度 (B)	447,308,136	437,308,020	10,000,116	0	10,000,116	6,806,000
増 減 (A)-(B)	24,697,096	26,152,070	△ 1,454,974	0	△ 1,454,974	△ 8,260,974
増 減 率 (%)	5.5	6.0	△ 14.5	-	△ 14.5	△ 121.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額4億6,600万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、101.3%である。また、一般会計からの繰入金は、1億2,932万3千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ2,469万7千円（5.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が929万5千円（2.9%）、繰入金が798万円（6.6%）、繰越金が680万6千円（213.1%）それぞれ増加したことによる。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
4年度(A)		円 466,000,000	円 473,544,932	円 472,005,232	円 251,300	円 1,288,400	円 6,005,232	% 101.3	% 99.7
内 訳	後期高齢者 医療保険料	330,332,000	333,394,000	331,854,200	251,300	1,288,500	1,522,200	100.5	99.5
	使用料及び 手 数 料	51,000	52,600	52,700	0	△ 100	1,700	103.3	100.2
	繰 入 金	127,000,000	129,322,690	129,322,690	0	0	2,322,690	101.8	100.0
	繰 越 金	7,001,000	10,000,116	10,000,116	0	0	2,999,116	142.8	100.0
	諸 収 入	1,616,000	775,526	775,526	0	0	△ 840,474	48.0	100.0
3年度(B)		440,000,000	448,432,636	447,308,136	36,300	1,088,200	7,308,136	101.7	99.7
増減 (A)-(B)		26,000,000	25,112,296	24,697,096	215,000	200,200	△ 1,302,904	△ 0.4	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、3 億 3,185 万 4 千円で、収入未済額は 128 万 9 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 4 億 6,600 万円に対する執行率は 99.5%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度(A)	円 466,000,000	円 463,460,090	円 0	円 2,539,910	% 99.5
3年度(B)	440,000,000	437,308,020	0	2,691,980	99.4
増減 (A)-(B)	26,000,000	26,152,070	0	△ 152,070	0.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 12,052,633	% 2.6	円 11,939,382	% 2.7	円 113,251	% 0.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	451,154,757	97.3	425,201,238	97.2	25,953,519	6.1
諸 支 出 金	252,700	0.1	167,400	0.1	85,300	51.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	463,460,090	100.0	437,308,020	100.0	26,152,070	6.0

支出済額は、前年度に比べ 2,615 万 2 千円 (6.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,595 万 4 千円 (6.1%)増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 44 億 175 万 8 千円、歳出総額 42 億 6,086 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,089 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1,206 万 9 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
4 年 度 (A)	4,401,757,976	4,260,865,338	140,892,638	0	140,892,638	12,069,330
3 年 度 (B)	4,388,975,489	4,260,152,181	128,823,308	0	128,823,308	3,790,095
増 減 (A)-(B)	12,782,487	713,157	12,069,330	0	12,069,330	8,279,235
増 減 率 (%)	0.3	0.0	9.4	-	9.4	218.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 1,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.8%である。また、一般会計からの繰入金は、6 億 2,842 万 5 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
4年度(A)		円	円	円	円	円	円	%	%
		4,410,000,000	4,405,952,761	4,401,757,976	1,052,900	3,141,885	△ 8,242,024	99.8	99.9
内 訳	保 険 料	898,900,000	902,798,820	898,604,035	1,052,900	3,141,885	△ 295,965	100.0	99.5
	使用料及び 手 数 料	100,000	72,600	72,600	0	0	△ 27,400	72.6	100.0
	国 庫 支 出 金	1,010,031,000	1,032,370,239	1,032,370,239	0	0	22,339,239	102.2	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,096,566,000	1,066,321,000	1,066,321,000	0	0	△ 30,245,000	97.2	100.0
	県支出金	609,653,000	638,656,411	638,656,411	0	0	29,003,411	104.8	100.0
	財産収入	20,000	9,356	9,356	0	0	△ 10,644	46.8	100.0
	繰 入 金	655,000,000	628,424,513	628,424,513	0	0	△ 26,575,487	95.9	100.0
	繰 越 金	128,246,000	128,823,308	128,823,308	0	0	577,308	100.5	100.0
	諸 収 入	11,484,000	8,476,514	8,476,514	0	0	△ 3,007,486	73.8	100.0
3年度(B)		4,419,000,000	4,392,958,009	4,388,975,489	473,300	3,509,220	△ 30,024,511	99.3	99.9
増減 (A)−(B)		△ 9,000,000	12,994,752	12,782,487	579,600	△ 367,335	21,782,487	0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,278 万 2 千円 (0.3%) 増加している。これは主に、支払基金交付金が 1,474 万 5 千円 (1.4%) 減少したものの、国庫支出金が 1,058 万 5 千円 (1.0%)、県支出金が 1,725 万 9 千円 (2.8%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 58 万円 (122.5%) 増の 105 万 3 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 44 億 1,000 万円に対する執行率は 96.6%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度(A)	4,410,000,000	4,260,865,338	0	149,134,662	96.6
3年度(B)	4,419,000,000	4,260,152,181	0	158,847,819	96.4
増減 (A)-(B)	△ 9,000,000	713,157	0	△ 9,713,157	0.2

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	79,242,275	1.9	82,149,956	1.9	△ 2,907,681	△ 3.5
保 険 給 付 費	3,782,065,412	88.8	3,810,184,135	89.4	△ 28,118,723	△ 0.7
地 域 支 援 事 業 費	264,560,323	6.2	258,161,993	6.1	6,398,330	2.5
基 金 積 立 金	60,610,000	1.4	50,020,000	1.2	10,590,000	21.2
諸 支 出 金	74,387,328	1.7	59,636,097	1.4	14,751,231	24.7
合 計	4,260,865,338	100.0	4,260,152,181	100.0	713,157	0.0

支出済額は、前年度に比べ 71 万 3 千円 (0.0%) 増加している。これは主に、保険給付費が 2,811 万 9 千円 (0.7%) 減少したものの、地域支援事業費が 639 万 8 千円 (2.5%)、基金積立金が 1,059 万円 (21.2%)、諸支出金が 1,475 万 1 千円 (24.7%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,161 万 3 千円、歳出総額 3,493 万円で、歳入歳出差引額は 3,668 万 2 千円の黒字となっている。翌年度へ繰越すべき財源として 300 万円、実質収支は 3,368 万 2 千円の黒字となっている。また、単年度収支は、422 万 6 千円の黒字となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
4 年 度 (A)	71,612,726	34,930,496	36,682,230	3,000,000	33,682,230	4,225,884
3 年 度 (B)	49,221,819	19,765,473	29,456,346	0	29,456,346	△ 8,765,473
増減 (A)-(B)	22,390,907	15,165,023	7,225,884	3,000,000	4,225,884	12,991,357
増 減 率 (%)	45.5	76.7	24.5	皆増	14.3	148.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 4,500 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、159.1%である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4年度(A)	円 45,000,000	円 71,612,726	円 71,612,726	円 0	円 0	円 26,612,726	% 159.1	% 100.0
内 訳	事業収入	45,000,000	42,156,380	0	0	△ 2,843,620	93.7	100.0
	繰越金	0	29,456,346	0	0	29,456,346	-	100.0
3年度(B)	94,000,000	49,221,819	49,221,819	0	0	△ 44,778,181	52.4	100.0
増減 (A)-(B)	△ 49,000,000	22,390,907	22,390,907	0	0	71,390,907	106.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,239 万 1 千円（45.5%）増加している。これは、繰越金が 1,976 万 5 千円（40.2%）減少したものの、事業収入が 4,215 万 6 千円（皆増）増加したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 4,500 万円に対する執行率は 77.6%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度(A)	円 45,000,000	円 34,930,496	円 3,000,000	円 7,069,504	% 77.6
3年度(B)	94,000,000	19,765,473	0	74,234,527	21.0
増減 (A)-(B)	△ 49,000,000	15,165,023	3,000,000	△ 67,165,023	56.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 5,410,083	% 15.5	円 4,853,198	% 24.6	円 556,885	% 11.5
事 業 費	6,220,413	17.8	14,912,275	75.4	△ 8,691,862	△ 58.3
諸 支 出 金	23,300,000	66.7	0	0.0	23,300,000	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	34,930,496	100.0	19,765,473	100.0	15,165,023	76.7

支出済額は、前年度に比べ 1,516 万 5 千円（76.7%）増加している。これは主に、事業費が 869 万 2 千円（58.3%）減少したものの、諸支出金が 2,330 万円（皆増）増加したことによる。

③ 事業の状況

今年度の販売区画数は3区画であった。累計では24区画（全74区画）となっている。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
販 売 区 画 数	0	7	0	3
累 計 販 売 区 画 数	14	21	21	24
分 譲 率 (%)	18.9	28.4	28.4	32.4

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	△ 49	332,041	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	344,295	0	344,295	52,114	△ 857	51,257
宅 地		78,429	246	78,675	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,118	590	67,708	1,615	479	2,094
合 計		1,479,740	787	1,480,527	164,635	△ 378	164,257

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	△ 49	332,041	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	344,295	0	344,295	52,114	△ 857	51,257
合 計		1,281,491	△ 49	1,281,442	163,020	△ 857	162,163

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
宅 地		78,429	246	78,675	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,118	590	67,708	1,615	479	2,094
合 計		198,249	836	199,085	1,615	479	2,094

イ 物権

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
地 上 権	790	0	790

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
商 標 権	1	0	1

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株 券	12,517	0	12,517

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
出 資 金	11,761	0	11,761
出 捐 金	97,158	△ 13,000	84,158
合 計	108,919	△ 13,000	95,919

カ 財産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
指 定 金 銭 信 託	2	0	2

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	3年度末現在高	4年度中増加高	4年度中減少高	4年度末現在高
庁 用 器 具	541	9	4	546
事 務 用 器 具	88	6	1	93
公 印 類	0	0	0	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	0	5
船 車 及 び 同 用 具	143	5	5	143
標 本 及 び 見 本 品	1	0	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	286	19	0	305
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	21	2	6	17
測 量 測 定 観 測 器 械	14	0	0	14
農 業 及 び 建 設 機 械	53	2	2	53
諸 器 具 機 械 類	223	8	4	227
雑 品	22	0	0	22
合 計	1,397	51	22	1,426

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	208,215	3,452	211,667

(4) 基 金

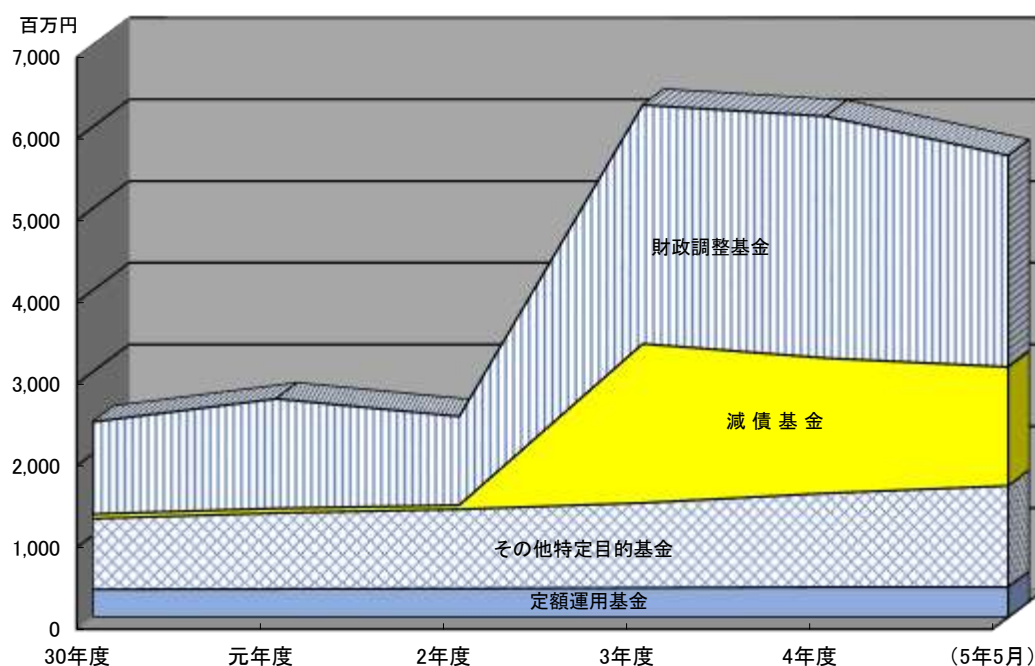
(単位：千円)

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	備 考		
					5年4月・5月中 増減高	5年5月末 現在高	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,920,841	36,265	2,957,106	△ 370,457	2,586,649	
	減 債 基 金	1,946,274	△ 291,970	1,654,304	△ 200,000	1,454,304	
	職 員 退 職 手 当 基 金	546	0	546	0	546	
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,702	1	3,703	0	3,703	
	教 育 施 設 建 設 基 金	215,150	32,596	247,746	32,439	280,185	
	公 園 等 整 備 基 金	123,072	2,450	125,522	△ 8,000	117,522	
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000	
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,134	1	3,135	0	3,135	
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451	0	9,451	0	9,451	
	地 域 福 祉 基 金	54,456	0	54,456	0	54,456	
	国 際 交 流 基 金	14,423	0	14,423	0	14,423	
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000	
	防 災 ま ち づ くり 基 金	49,722	1	49,723	0	49,723	
	ふ る さ と 応 援 基 金	85,636	△ 30,760	54,876	△ 80	54,796	
	森 林 環 境 整 備 基 金	8,453	5,718	14,171	6,536	20,707	
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	150,657	50,003	200,660	0	200,660	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	299,213	50,017	349,230	60,600	409,830	
	計	5,904,730	△ 145,678	5,759,052	△ 478,962	5,280,090	
	定額運用基金	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000		300,000
		奨 学 金 基 金	61,119	7,800	68,919		68,919
一般旅券発給等事務印紙等購買基金		1,000	0	1,000		1,000	
計		362,119	7,800	369,919		369,919	
合 計		6,266,849	△ 137,878	6,128,971	△ 478,962	5,650,009	

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
土 地 保 有 高	57,338	57,835	57,835	57,835	57,835
土地保有面積 (㎡)	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	242,662	242,165	242,165	242,165	242,165
決算年度末基金額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入13万9千円は、令和4年度一般会計の諸収入雑入に収入されている

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	491,700	1,693,000	1,790,000	394,700
新 潟 県 収 入 証 紙	82,000	308,000	311,200	78,800
現 金 ・ 預 金	426,300	2,101,200	2,001,000	526,500
合 計	1,000,000	4,102,200	4,102,200	1,000,000

(3) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、6,891万9千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			32,508	38,358	43,446	51,730	57,140
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	9,000	8,850	13,950	12,030	13,680
		資金回転数 (B)/(A)	0.21	0.19	0.26	0.20	0.20
	返 還	金 額	3,139	3,684	5,526	6,442	5,346
	返還免除	金 額	11	78	140	178	200
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			38,358	43,446	51,730	57,140	65,274
現 金 ・ 預 金 残 高			3,557	2,891	1,567	3,979	3,645
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			41,915	46,337	53,297	61,119	68,919

7 ま と め

令和4年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で7億9,959万3千円、実質収支で5億9,809万2千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみの収支を示す単年度収支では2億2,563万2千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ2億8,956万9千円（6.4%）増加し、総額で48億1,593万円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ236万7千円（3.9%）増加している。また、不納欠損額は、454万円で前年度に比べ199万9千円（30.6%）減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後ともの確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組んでいただきたい。

また、繰越金が、前年度に比べ5億1,351万2千円（77.0%）増加し、11億8,062万6千円となっている。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ2.3㊦増加し38.9%となっている。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額116億1,326万7千円で、前年度に比べ5億2,641万6千円（4.3%）の減少となっている。これは主に、国庫支出金の減少によるものである。

市債発行額は、前年度に比べ4,004万1千円（4.5%）減少し8億4,845万5千円となっている。これにより当年度末の市債現在高は、前年度に比べ8億8,892万4千円（4.3%）減少している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて7,414万7千円（1.0%）増加し、総額で75億4,086万7千円となっている。義務的経費のうち、人件費が2億725万3千円（7.4%）、公債費が729万円（0.4%）それぞれ増加し、扶助費が1億4,039万6千円（4.9%）減少している。その他の経費は、前年度に比べ3,420万3千円（0.4%）減少し、94億4,865万1千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ1億7,957万4千円（17.7%）増加し、11億9,684万4千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ0.7㊦低下し、93.9%と改善したものの、類似団体平均と比較して依然として厳しい水準にある。実質公債費比率は11.8%と前年度に比べ1.0㊦上昇した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で0.8%、歳出で1.6%それぞれ減少している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は後期高齢者医療特別会計を除き黒字となっている。

また、宅地造成事業特別会計を除く3特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は10億7,789万5千円で、前年度に比べ230万2千円（0.2%）増加している。宅地造成事業特別会計からは一般会計へ2,330万円繰り出している。

不納欠損額は、前年度に比べ221万9千円（61.4%）増加し、583万4千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ49万8千円（1.0%）減少し、4,925万8千円となっている。不納欠損額の77.6%、収入未済額の91.0%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は92.2%で前年度よ

り 0.6 割減少している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

令和 4 年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつも、世界的なエネルギー危機・物価の高騰など我々の取り巻く環境は厳しさを増した 1 年であった。その影響は光熱費や資材などの高騰として、市の財政にも及んだ。厳しい財政状況の中、市民への優先順位を見極め様々な施策を実施しなければならない年であった。

令和 4 年度の予算と政策方針は、令和 3 年度からの第 5 次見附市総合計画後期基本計画の「スマートウェルネスみつけの推進」に加え「SDGs 未来都市の実現」「Society 5.0 の実現」の 3 つの視点を継承しつつ、時代の変化を見据え、市民の意見を取り入れながら、これまで進めてきた事業や施策を「検証」「見直し」し、『くらし満足No.1 のまち』の実現に向けて、「7 つの柱」をもとに、施策に取り組んだ。

見附駅周辺整備事業については、駐輪場の工期の遅れや事業の検証結果による計画変更のため、繰越しとなった。書かない窓口は、令和 5 年 1 月に開始し、わかりやすい窓口、住民サービスの向上に大いに期待できる。地域力創造アドバイザー業務委託については、令和 4 年度はふるさと納税の増収に成果を見ることはできなかったが、令和 5 年度以降、地域課題解決ソーシャルベンチャー事業と合わせ期待するものである。

様々な施策に取り組んだが、人口減少・高齢化対策は大きな課題である。今後も市民の目線で、最少の経費で最大の効果を得られるよう施策に取り組んでいただきたい。後期基本計画の目指す将来都市像を実現するためにも、引き続き財源の確保を、中長期的な視点をもち、健全な財政運営により、市民の幸せのまちづくりの実現を望むものである。

第 1 表 令和 4 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		18,998,842,724	23,300,000	18,975,542,724	18,199,249,788	1,077,894,725	17,121,355,063	799,592,936	1,854,187,661
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,584,103,247	320,147,522	3,263,955,725	3,392,518,993	0	3,392,518,993	191,584,254	△ 128,563,268
	後期高齢者医療	472,005,232	129,322,690	342,682,542	463,460,090	0	463,460,090	8,545,142	△ 120,777,548
	介護保険事業	4,401,757,976	628,424,513	3,773,333,463	4,260,865,338	0	4,260,865,338	140,892,638	△ 487,531,875
	宅地造成事業	71,612,726	0	71,612,726	34,930,496	23,300,000	11,630,496	36,682,230	59,982,230
	計	8,529,479,181	1,077,894,725	7,451,584,456	8,151,774,917	23,300,000	8,128,474,917	377,704,264	△ 676,890,461
合 計		27,528,321,905	1,101,194,725	26,427,127,180	26,351,024,705	1,101,194,725	25,249,829,980	1,177,297,200	1,177,297,200

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		4 年 度			3 年 度			2 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	80,984	0.4	98.2	82,496	0.4	115.1	71,690	0.3	46.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	186,894	1.0	102.9	181,601	0.9	96.9	187,390	0.7	82.9
	国 庫 支 出 金	3,262,332	17.2	89.3	3,653,020	19.1	52.0	7,027,917	25.0	340.8
	県 支 出 金	1,366,959	7.2	96.2	1,421,047	7.4	122.1	1,164,015	4.1	98.8
	財 産 収 入	23,202	0.1	105.5	21,985	0.1	103.2	21,296	0.1	216.6
	寄 附 金	59,638	0.3	97.0	61,484	0.3	90.3	68,051	0.2	152.7
	繰 入 金	86,174	0.5	98.3	87,634	0.5	1.8	4,791,997	17.0	6,467.9
	繰 越 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	諸 収 入	238,941	1.3	58.5	408,549	2.1	65.9	620,002	2.2	203.5
	市 債	655,600	3.5	152.3	430,400	2.2	22.5	1,912,800	6.8	66.7
	計	5,960,724	31.4	93.9	6,348,216	33.1	40.0	15,865,158	56.4	229.2
	市 税	4,815,930	25.3	106.4	4,526,361	23.6	92.7	4,881,791	17.3	98.3
一 般 財 源	地 方 譲 与 税	154,015	0.8	99.4	154,934	0.8	101.9	152,036	0.5	100.7
	利 子 割 交 付 金	1,449	0.1	48.4	2,993	0.1	85.4	3,504	0.1	107.8
	配 当 割 交 付 金	20,949	0.1	84.6	24,750	0.1	156.9	15,777	0.1	94.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,584	0.1	55.7	26,181	0.1	148.9	17,583	0.1	195.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,369	0.5	80.3	111,290	0.6	156.6	71,061	0.3	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	967,080	5.1	103.6	933,380	4.9	108.9	857,186	3.0	123.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,125	0.1	98.3	11,321	0.1	121.1	9,351	0.1	179.2
	地 方 特 例 交 付 金	46,598	0.2	33.9	137,379	0.7	318.8	43,099	0.2	41.5
	地 方 交 付 税	4,718,306	24.8	104.3	4,524,071	23.6	114.3	3,958,775	14.1	106.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,843	0.1	81.8	4,699	0.1	94.2	4,990	0.1	101.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,984	0.1	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	18,774	0.1	67.1	27,972	0.1	106.6	26,232	0.1	115.0
	国 庫 支 出 金	104,906	0.6	48.2	217,663	1.1	824.0	26,415	0.1	223.4
	県 支 出 金	3,297	0.1	11.6	28,459	0.1	1,460.9	1,948	0.1	183.1
	財 産 収 入	38,800	0.2	148.6	26,116	0.1	82.5	31,652	0.1	127.2
	寄 附 金	5,115	0.1	42.3	12,092	0.1	皆増	0	0.0	皆減
	繰 入 金	593,758	3.1	88.8	668,321	3.5	51.8	1,289,700	4.6	279.1
	繰 越 金	1,180,626	6.2	177.0	667,114	3.5	161.2	413,925	1.5	46.7
	諸 収 入	54,756	0.3	22.1	247,695	1.3	883.8	28,025	0.1	65.3
	市 債	192,855	1.0	42.1	458,096	2.4	100.6	455,370	1.6	81.3
	計	13,038,119	68.6	101.8	12,810,887	66.9	104.3	12,288,420	43.6	105.1
合 計		18,998,843	100.0	99.2	19,159,103	100.0	68.1	28,153,578	100.0	151.2

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		4 年 度			3 年 度			2 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,815,930,046	25.3	106.4	4,526,360,993	23.6	92.7	4,881,790,544	17.3	98.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	82,968,371	0.4	100.6	82,495,372	0.4	115.1	71,691,546	0.3	46.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	205,668,101	1.1	98.1	209,572,696	1.1	98.1	213,621,671	0.8	85.8
	財 産 収 入	62,001,926	0.3	128.9	48,100,615	0.3	91.3	52,690,568	0.2	152.0
	寄 附 金	64,753,227	0.3	88.0	73,576,196	0.4	108.1	68,051,316	0.2	135.9
	繰 入 金	679,932,000	3.6	89.9	755,955,000	3.9	12.4	6,081,696,683	21.6	1,134.2
	繰 越 金	1,180,625,736	6.2	177.0	667,114,091	3.5	161.2	413,925,012	1.5	46.7
	諸 収 入	293,696,406	1.5	44.8	656,244,738	3.4	101.2	648,282,626	2.3	186.5
	計	7,385,575,813	38.9	105.2	7,019,419,701	36.6	56.5	12,431,749,966	44.2	172.1
依存財源	地 方 譲 与 税	154,015,000	0.8	99.4	154,934,000	0.8	101.9	152,036,000	0.5	100.7
	利 子 割 交 付 金	1,449,000	0.1	48.4	2,993,000	0.1	85.4	3,504,000	0.1	107.8
	配 当 割 交 付 金	20,949,000	0.1	84.6	24,750,000	0.1	156.9	15,777,000	0.1	94.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,584,000	0.1	55.7	26,181,000	0.1	148.9	17,583,000	0.1	195.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,369,000	0.5	80.3	111,290,000	0.6	156.6	71,061,000	0.3	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	967,080,000	5.1	103.6	933,380,000	4.9	108.9	857,186,000	3.0	123.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,125,000	0.1	98.3	11,321,000	0.1	121.1	9,351,000	0.1	179.2
	地 方 特 例 交 付 金	46,598,000	0.2	33.9	137,379,000	0.7	318.8	43,099,000	0.2	41.5
	地 方 交 付 税	4,718,306,000	24.8	104.3	4,524,071,000	23.6	114.3	3,958,775,000	14.1	106.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,843,000	0.1	81.8	4,699,000	0.1	94.2	4,990,000	0.1	101.9
	国 庫 支 出 金	3,367,238,079	17.7	87.0	3,870,683,153	20.2	54.9	7,054,332,578	25.1	340.1
	県 支 出 金	1,370,255,832	7.2	94.5	1,449,505,843	7.6	124.3	1,165,963,515	4.1	98.8
	市 債	848,455,000	4.5	95.5	888,496,000	4.6	37.5	2,368,170,000	8.4	69.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
	計	11,613,266,911	61.1	95.7	12,139,682,996	63.4	77.2	15,721,828,093	55.8	138.0
合 計		18,998,842,724	100.0	99.2	19,159,102,697	100.0	68.1	28,153,578,059	100.0	151.2

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1	市 税	4,806,800,000	23.6	4,883,182,848	25.2	101.6	4,815,930,046	25.3	100.2	4,539,821	99.2	62,712,981	15.9
	2	地 方 譲 与 税	154,015,000	0.8	154,015,000	0.8	100.0	154,015,000	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	3	利 子 割 交 付 金	1,449,000	0.1	1,449,000	0.1	100.0	1,449,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	4	配 当 割 交 付 金	20,949,000	0.1	20,949,000	0.1	100.0	20,949,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	14,584,000	0.1	14,584,000	0.1	100.0	14,584,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	89,369,000	0.4	89,369,000	0.5	100.0	89,369,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	967,080,000	4.7	967,080,000	5.0	100.0	967,080,000	5.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,125,000	0.1	11,125,000	0.1	100.0	11,125,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	46,598,000	0.2	46,598,000	0.2	100.0	46,598,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	10	地 方 交 付 税	4,718,306,000	23.1	4,718,306,000	24.3	100.0	4,718,306,000	24.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	11	交通安全対策特別交付金	3,843,000	0.1	3,843,000	0.1	100.0	3,843,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	85,244,000	0.4	83,100,571	0.4	97.5	82,968,371	0.4	97.3	0	0.0	132,200	0.1
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	215,129,000	1.1	207,734,416	1.1	96.6	205,668,101	1.1	95.6	36,360	0.8	2,029,955	0.5
	14	国 庫 支 出 金	3,899,436,000	19.1	3,687,702,079	19.0	94.6	3,367,238,079	17.7	86.4	0	0.0	320,464,000	81.0
	15	県 支 出 金	1,500,824,000	7.4	1,370,592,438	7.1	91.3	1,370,255,832	7.2	91.3	0	0.0	336,606	0.1
	16	財 産 収 入	57,063,000	0.3	62,001,926	0.3	108.7	62,001,926	0.3	108.7	0	0.0	0	0.0
	17	寄 附 金	69,543,000	0.3	64,753,227	0.3	93.1	64,753,227	0.3	93.1	0	0.0	0	0.0
	18	繰 入 金	1,066,872,000	5.2	679,932,000	3.5	63.7	679,932,000	3.6	63.7	0	0.0	0	0.0
	19	繰 越 金	1,180,626,000	5.8	1,180,625,736	6.1	100.0	1,180,625,736	6.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	20	諸 収 入	279,357,000	1.4	303,599,146	1.6	108.7	293,696,406	1.5	105.1	0	0.0	9,902,740	2.5
	21	市 債	1,207,655,000	5.9	848,455,000	4.4	70.3	848,455,000	4.5	70.3	0	0.0	0	0.0
	計		20,395,867,000	100.0	19,398,997,387	100.0	95.1	18,998,842,724	100.0	93.2	4,576,181	100.0	395,578,482	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	530,004,000	15.3	626,110,322	17.2	118.1	577,343,233	16.1	108.9	4,530,083	100.0	44,237,006	98.7
		2 使用料及び手数料	400,000	0.1	225,400	0.1	56.4	225,700	0.1	56.4	0	0.0	△ 300	0.0
		3 国 庫 支 出 金	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		4 県 支 出 金	2,571,563,000	74.2	2,534,701,220	69.8	98.6	2,534,701,220	70.7	98.6	0	0.0	0	0.0
		5 財 産 収 入	5,000	0.1	2,967	0.1	59.3	2,967	0.1	59.3	0	0.0	0	0.0
		6 繰 入 金	327,301,000	9.4	320,147,522	8.8	97.8	320,147,522	8.9	97.8	0	0.0	0	0.0
		7 繰 越 金	28,437,000	0.8	143,770,327	4.0	505.6	143,770,327	4.0	505.6	0	0.0	0	0.0
		8 諸 収 入	10,190,000	0.3	8,503,062	0.2	83.4	7,912,278	0.2	77.6	0	0.0	590,784	1.3
		計	3,468,000,000	100.0	3,633,460,820	100.0	104.8	3,584,103,247	100.0	103.3	4,530,083	100.0	44,827,490	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 合 計	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 合 計	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特別会計	後期高齢者医療	1 保 険 料	330,332,000	70.9	333,394,000	70.4	100.9	331,854,200	70.3	100.5	251,300	100.0	1,288,500	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.1	52,600	0.1	103.1	52,700	0.1	103.3	0	0.0	△ 100	0.0
		3 繰 入 金	127,000,000	27.3	129,322,690	27.3	101.8	129,322,690	27.4	101.8	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	7,001,000	1.5	10,000,116	2.1	142.8	10,000,116	2.1	142.8	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,616,000	0.3	775,526	0.2	48.0	775,526	0.2	48.0	0	0.0	0	0.0
		計	466,000,000	100.0	473,544,932	100.0	101.6	472,005,232	100.0	101.3	251,300	100.0	1,288,400	100.0
	介護保険事業	1 保 険 料	898,900,000	20.4	902,798,820	20.5	100.4	898,604,035	20.4	100.0	1,052,900	100.0	3,141,885	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.1	72,600	0.1	72.6	72,600	0.1	72.6	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	1,010,031,000	22.9	1,032,370,239	23.4	102.2	1,032,370,239	23.5	102.2	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,096,566,000	24.9	1,066,321,000	24.2	97.2	1,066,321,000	24.2	97.2	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	609,653,000	13.8	638,656,411	14.5	104.8	638,656,411	14.5	104.8	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	20,000	0.1	9,356	0.1	46.8	9,356	0.1	46.8	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	655,000,000	14.9	628,424,513	14.3	95.9	628,424,513	14.3	95.9	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	128,246,000	2.9	128,823,308	2.9	100.5	128,823,308	2.9	100.5	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,484,000	0.3	8,476,514	0.2	73.8	8,476,514	0.2	73.8	0	0.0	0	0.0
		計	4,410,000,000	100.0	4,405,952,761	100.0	99.9	4,401,757,976	100.0	99.8	1,052,900	100.0	3,141,885	100.0
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	45,000,000	100.0	42,156,380	58.9	93.7	42,156,380	58.9	93.7	0	-	0	-
		2 繰 越 金	0	0.0	29,456,346	41.1	-	29,456,346	41.1	-	0	-	0	-
		計	45,000,000	100.0	71,612,726	100.0	159.1	71,612,726	100.0	159.1	0	-	0	-
	特別会計の計			8,389,000,000		8,584,571,239		102.3	8,529,479,181		101.7	5,834,283		49,257,775
合 計			28,784,867,000		27,983,568,626		97.2	27,528,321,905		95.6	10,410,464		444,836,257	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (2年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	1	市 税	4,815,930,046	4,526,360,993	4,881,790,544	98.7	92.7	25.3	23.6	17.3	100.2	101.9	98.6
	2	地 方 譲 与 税	154,015,000	154,934,000	152,036,000	101.3	101.9	0.8	0.8	0.5	100.0	100.0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	1,449,000	2,993,000	3,504,000	41.4	85.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	20,949,000	24,750,000	15,777,000	132.8	156.9	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	14,584,000	26,181,000	17,583,000	82.9	148.9	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	89,369,000	111,290,000	71,061,000	125.8	156.6	0.5	0.6	0.3	100.0	100.0	100.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	967,080,000	933,380,000	857,186,000	112.8	108.9	5.1	4.9	3.0	100.0	100.0	100.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,125,000	11,321,000	9,351,000	119.0	121.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	46,598,000	137,379,000	43,099,000	108.1	318.8	0.2	0.7	0.2	100.0	100.0	100.0
	10	地 方 交 付 税	4,718,306,000	4,524,071,000	3,958,775,000	119.2	114.3	24.8	23.6	14.1	100.0	100.0	100.0
	11	交通安全対策特別交付金	3,843,000	4,699,000	4,990,000	77.0	94.2	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	82,968,371	82,495,372	71,691,546	115.7	115.1	0.4	0.4	0.3	97.3	92.5	87.6
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	205,668,101	209,572,696	213,621,671	96.3	98.1	1.1	1.1	0.8	95.6	89.8	92.8
	14	国 庫 支 出 金	3,367,238,079	3,870,683,153	7,054,332,578	47.7	54.9	17.7	20.2	25.1	86.4	91.4	94.6
	15	県 支 出 金	1,370,255,832	1,449,505,843	1,165,963,515	117.5	124.3	7.2	7.6	4.1	91.3	78.2	94.5
	16	財 産 収 入	62,001,926	48,100,615	52,690,568	117.7	91.3	0.3	0.3	0.2	108.7	103.2	122.1
	17	寄 附 金	64,753,227	73,576,196	68,051,316	95.2	108.1	0.3	0.4	0.2	93.1	94.6	84.4
	18	繰 入 金	679,932,000	755,955,000	6,081,696,683	11.2	12.4	3.6	3.9	21.6	63.7	73.4	95.5
	19	繰 越 金	1,180,625,736	667,114,091	413,925,012	285.2	161.2	6.2	3.5	1.5	100.0	100.0	100.0
	20	諸 収 入	293,696,406	656,244,738	648,282,626	45.3	101.2	1.5	3.4	2.3	105.1	87.9	75.7
	21	市 債	848,455,000	888,496,000	2,368,170,000	35.8	37.5	4.5	4.6	8.4	70.3	74.4	91.9
	計		18,998,842,724	19,159,102,697	28,153,578,059	67.5	68.1	100.0	100.0	100.0	93.2	93.2	95.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	577,343,233	618,326,443	622,352,909	92.8	99.4	16.1	16.7	17.3	108.9	109.4	107.7
		2 使用料及び手数料	225,700	229,400	249,500	90.5	91.9	0.1	0.1	0.1	56.4	57.4	62.4
		3 国 庫 支 出 金	0	1,534,000	11,602,000	皆減	13.2	0.0	0.1	0.3	0.0	1,534.0	99.0
		4 県 支 出 金	2,534,701,220	2,628,485,054	2,559,279,748	99.0	102.7	70.7	70.8	71.1	98.6	98.7	97.6
		5 財 産 収 入	2,967	3,021	10,000	29.7	30.2	0.1	0.1	0.1	59.3	30.2	18.9
		6 繰 入 金	320,147,522	319,978,933	318,370,089	100.6	100.5	8.9	8.6	8.8	97.8	97.2	97.7
		7 繰 越 金	143,770,327	130,655,172	81,472,561	176.5	160.4	4.0	3.5	2.3	505.6	165.7	314.1
		8 諸 収 入	7,912,278	11,705,328	6,441,958	122.8	181.7	0.2	0.3	0.2	77.6	177.6	97.7
		計	3,584,103,247	3,710,917,351	3,599,778,765	99.6	103.1	100.0	100.0	100.0	103.3	101.8	100.8

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (2年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 保 険 料	331,854,200	322,558,900	310,770,900	106.8	103.8	70.3	72.1	71.2	100.5	102.3	99.1
		2 使用料及び手数料	52,700	45,500	44,800	117.6	101.6	0.1	0.1	0.1	103.3	89.2	87.8
		3 繰 入 金	129,322,690	121,342,220	121,914,841	106.1	99.5	27.4	27.1	27.9	101.8	98.7	100.0
		4 繰 越 金	10,000,116	3,194,116	3,451,716	289.7	92.5	2.1	0.7	0.8	142.8	319,411.6	345,171.6
		5 諸 収 入	775,526	167,400	297,900	260.3	56.2	0.2	0.1	0.1	48.0	11.1	24.6
		6 国 庫 支 出 金	0	0	46,000	皆減	皆減	0.0	0.0	0.1	-	-	100.0
		計	472,005,232	447,308,136	436,526,157	108.1	102.5	100.0	100.0	100.0	101.3	101.7	99.9
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	898,604,035	896,794,600	874,213,700	102.8	102.6	20.4	20.4	20.6	100.0	100.1	101.1
		2 使用料及び手数料	72,600	71,800	82,500	88.0	87.0	0.1	0.1	0.1	72.6	71.8	82.5
		3 国 庫 支 出 金	1,032,370,239	1,021,785,534	995,312,791	103.7	102.7	23.5	23.3	23.4	102.2	100.7	99.9
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,066,321,000	1,081,068,047	1,064,775,523	100.1	101.5	24.2	24.6	25.1	97.2	97.6	97.3
		5 県 支 出 金	638,656,411	621,397,889	605,452,456	105.5	102.6	14.5	14.2	14.3	104.8	100.8	99.8
		6 財 産 収 入	9,356	12,432	127,387	7.3	9.8	0.1	0.1	0.1	46.8	62.2	84.9
		7 繰 入 金	628,424,513	634,271,981	620,634,751	101.3	102.2	14.3	14.5	14.6	95.9	96.2	95.9
		8 繰 越 金	128,823,308	125,033,213	75,993,399	169.5	164.5	2.9	2.8	1.8	100.5	108.9	239.0
		9 諸 収 入	8,476,514	8,539,993	7,834,530	108.2	109.0	0.2	0.2	0.2	73.8	77.1	69.0
		計	4,401,757,976	4,388,975,489	4,244,427,037	103.7	103.4	100.0	100.0	100.0	99.8	99.3	99.8
	成 宅 事 業 造	1 事 業 収 入	42,156,380	0	86,733,005	48.6	皆減	58.9	0.0	78.3	93.7	0.0	109.8
		2 繰 越 金	29,456,346	49,221,819	24,058,396	122.4	204.6	41.1	100.0	21.7	-	447.5	-
		計	71,612,726	49,221,819	110,791,401	64.6	44.4	100.0	100.0	100.0	159.1	52.4	140.2
	業 ガ 清 ス 算 事	1 財 産 収 入	0	0	4,428,258,345	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
		2 諸 収 入	0	0	472,762,515	皆減	皆減	-	-	10.7	-	-	100.0
		計	0	0	4,428,258,345	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
		特別会計の計		8,529,479,181	8,596,422,795	13,292,544,220	64.2	64.7				101.7	100.0
合 計		27,528,321,905	27,755,525,492	41,446,122,279	66.4	67.0				95.6	95.2	97.1	

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,998,500,000	2,027,561,926	1,997,739,900	8,968,368		2,006,708,268	41.7	100.4	1,669,134	9,629,440	9,555,084	19,184,524
2 固 定 資 産 税	2,179,700,000	2,208,856,186	2,158,175,132	10,856,555		2,169,031,687	45.0	99.5	2,474,293	16,055,668	21,294,538	37,350,206
3 軽 自 動 車 税	154,700,000	157,906,600	145,519,400	611,500	9,444,800	155,575,700	3.2	100.6	127,600	897,200	1,306,100	2,203,300
4 市 た ば こ 税	241,700,000	254,967,532	254,967,532	0		254,967,532	5.3	105.5	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	232,200,000	233,890,604	228,467,495	1,179,364		229,646,859	4.8	98.9	268,794	1,712,105	2,262,846	3,974,951
計	4,806,800,000	4,883,182,848	4,784,869,459	21,615,787	9,444,800	4,815,930,046	100.0	100.2	4,539,821	28,294,413	34,418,568	62,712,981

83

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(2年度基準)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
1 市 民 税	1,998,500,000	1,894,700,000	2,027,561,926	1,914,280,715	2,006,708,268	1,893,403,519	100.4	99.9	99.0	98.9	41.7	41.8	93.3	88.1
2 固 定 資 産 税	2,179,700,000	1,963,400,000	2,208,856,186	2,069,313,305	2,169,031,687	2,029,706,228	99.5	103.4	98.2	98.1	45.0	44.8	101.6	95.1
3 軽 自 動 車 税	154,700,000	145,000,000	157,906,600	147,843,066	155,575,700	145,703,466	100.6	100.5	98.5	98.6	3.2	3.2	110.4	103.4
4 市 た ば こ 税	241,700,000	228,100,000	254,967,532	240,185,116	254,967,532	240,185,116	105.5	105.3	100.0	100.0	5.3	5.3	113.7	107.1
5 都 市 計 画 税	232,200,000	212,300,000	233,890,604	221,622,946	229,646,859	217,362,664	98.9	102.4	98.2	98.1	4.8	4.8	99.3	94.0
合 計	4,806,800,000	4,443,500,000	4,883,182,848	4,593,245,148	4,815,930,046	4,526,360,993	100.2	101.9	98.6	98.5	100.0	100.0	98.7	92.7

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
				金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割
一 般 会 計	1 議 会 費	149,574,000	0.7	143,046,671	0.8	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	6,527,329	0.5	4.4
	2 総 務 費	2,901,709,290	14.2	2,747,275,684	15.1	94.7	0	3,813,000	0	3,813,000	0.5	0.1	150,620,606	11.0	5.2
	3 民 生 費	6,831,286,000	33.5	6,216,471,521	34.2	91.0	0	160,486,000	0	160,486,000	19.4	2.3	454,328,479	33.1	6.7
	4 衛 生 費	2,213,038,000	10.9	1,930,707,535	10.6	87.2	0	78,543,000	0	78,543,000	9.5	3.5	203,787,465	14.9	9.2
	5 労 働 費	28,697,000	0.1	27,845,154	0.2	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	851,846	0.1	3.0
	6 農 林 水 産 業 費	516,197,000	2.5	484,978,778	2.7	94.0	0	0	0	0	0.0	0.0	31,218,222	2.3	6.0
	7 商 工 費	794,181,000	3.9	652,239,787	3.6	82.1	0	0	0	0	0.0	0.0	141,941,213	10.3	17.9
	8 土 木 費	2,901,967,000	14.2	2,137,597,389	11.7	73.7	0	349,600,000	184,525,000	534,125,000	64.7	18.4	230,244,611	16.8	7.9
	9 消 防 費	669,516,000	3.3	629,664,505	3.5	94.0	0	2,000,000	0	2,000,000	0.2	0.3	37,851,495	2.8	5.7
	10 教 育 費	1,574,061,000	7.7	1,425,138,544	7.8	90.5	0	46,200,000	0	46,200,000	5.6	2.9	102,722,456	7.5	6.5
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.1	100.0
	12 公 債 費	1,808,688,000	8.9	1,804,284,220	9.9	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,403,780	0.3	0.2
	13 諸 支 出 金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.1	100.0
	14 予 備 費	6,948,710	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,948,710	0.5	100.0
計		20,395,867,000	100.0	18,199,249,788	100.0	89.2	0	640,642,000	184,525,000	825,167,000	100.0	4.0	1,371,450,212	100.0	6.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	80,721,000	2.3	76,124,637	2.2	94.3	0	0	0	-	0.0	4,596,363	6.1	5.7
		2 保 険 給 付 費	2,527,731,000	72.9	2,478,218,019	73.0	98.0	0	0	0	-	0.0	49,512,981	65.6	2.0
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	775,379,000	22.4	775,377,319	22.9	99.9	0	0	0	-	0.0	1,681	0.1	0.1
		4 保 健 事 業 費	54,857,000	1.6	37,874,331	1.1	69.0	0	0	0	-	0.0	16,982,669	22.5	31.0
		5 基 金 積 立 金	5,000	0.1	3,000	0.1	60.0	0	0	0	-	0.0	2,000	0.1	40.0
		6 諸 支 出 金	29,259,000	0.8	24,921,687	0.7	85.2	0	0	0	-	0.0	4,337,313	5.7	14.8
		7 予 備 費	48,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	-	0.0	48,000	0.1	100.0
		計	3,468,000,000	100.0	3,392,518,993	100.0	97.8	0	0	0	-	0.0	75,481,007	100.0	2.2

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	13,959,000	3.0	12,052,633	2.6	86.3	0	0	0	0	-	0.0	1,906,367	75.1	13.7
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	451,195,000	96.8	451,154,757	97.3	99.9	0	0	0	0	-	0.0	40,243	1.6	0.1
		3 諸 支 出 金	600,000	0.1	252,700	0.1	42.1	0	0	0	0	-	0.0	347,300	13.7	57.9
		4 予 備 費	246,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	246,000	9.7	100.0
		計	466,000,000	100.0	463,460,090	100.0	99.5	0	0	0	0	-	0.0	2,539,910	100.0	0.5
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	89,151,000	2.0	79,242,275	1.9	88.9	0	0	0	0	-	0.0	9,908,725	6.6	11.1
		2 保 険 給 付 費	3,897,600,000	88.4	3,782,065,412	88.8	97.0	0	0	0	0	-	0.0	115,534,588	77.5	3.0
		3 地 域 支 援 事 業 費	287,476,000	6.5	264,560,323	6.2	92.0	0	0	0	0	-	0.0	22,915,677	15.4	8.0
		4 基 金 積 立 金	60,620,000	1.4	60,610,000	1.4	99.9	0	0	0	0	-	0.0	10,000	0.1	0.1
		5 諸 支 出 金	75,153,000	1.7	74,387,328	1.7	99.0	0	0	0	0	-	0.0	765,672	0.5	1.0
		計	4,410,000,000	100.0	4,260,865,338	100.0	96.6	0	0	0	0	-	0.0	149,134,662	100.0	3.4
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,686,000	12.6	5,410,083	15.5	95.1	0	0	0	0	0.0	0.0	275,917	3.9	4.9
		2 事 業 費	15,914,000	35.4	6,220,413	17.8	39.1	0	3,000,000	0	3,000,000	100.0	18.9	6,693,587	94.7	42.1
		3 諸 支 出 金	23,300,000	51.8	23,300,000	66.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		4 予 備 費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	1.4	100.0
		計	45,000,000	100.0	34,930,496	100.0	77.6	0	3,000,000	0	3,000,000	100.0	6.7	7,069,504	100.0	15.7
	特別会計の計		8,389,000,000		8,151,774,917		97.2	0	3,000,000	0	3,000,000		0.1	234,225,083		2.8
	合 計		28,784,867,000		26,351,024,705		91.5	0	643,642,000	184,525,000	828,167,000		2.9	1,605,675,295		5.6

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(2年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
一般会計	1	議会費	143,046,671	133,321,039	130,749,912	109.4	102.0	0.8	0.7	0.5	95.6	94.3	92.4	
	2	総務費	2,747,275,684	2,145,123,026	10,927,927,189	25.1	19.6	15.1	11.9	39.8	94.7	90.4	97.9	
	3	民生費	6,216,471,521	6,677,923,118	5,697,423,752	109.1	117.2	34.2	37.1	20.7	91.0	94.5	93.9	
	4	衛生費	1,930,707,535	1,824,474,962	3,050,467,395	63.3	59.8	10.6	10.1	11.1	87.2	87.8	94.2	
	5	労働費	27,845,154	37,790,360	33,670,602	82.7	112.2	0.2	0.2	0.1	97.0	97.1	82.7	
	6	農林水産業費	484,978,778	451,574,164	444,504,031	109.1	101.6	2.7	2.5	1.6	94.0	90.0	93.6	
	7	商工費	652,239,787	822,742,004	1,070,994,708	60.9	76.8	3.6	4.6	3.9	82.1	46.4	70.0	
	8	土木費	2,137,597,389	2,297,776,427	2,379,187,909	89.8	96.6	11.7	12.8	8.7	73.7	82.4	84.3	
	9	消防費	629,664,505	584,617,245	640,651,650	98.3	91.3	3.5	3.3	2.3	94.0	96.1	94.7	
	10	教育費	1,425,138,544	1,208,639,890	1,525,406,582	93.4	79.2	7.8	6.7	5.5	90.5	88.0	90.4	
	11	災害復旧費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	12	公債費	1,804,284,220	1,794,494,726	1,585,480,238	113.8	113.2	9.9	10.0	5.8	99.8	99.6	99.9	
	13	諸支出金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	
		計	18,199,249,788	17,978,476,961	27,486,463,968	66.2	65.4	100.0	100.0	100.0	89.2	87.5	93.4	
特別会計	国民健康保険事業	1	総務費	76,124,637	78,213,939	78,241,248	97.3	100.0	2.2	2.2	2.3	94.3	91.6	94.3
		2	保険給付費	2,478,218,019	2,578,884,735	2,503,684,961	99.0	103.0	73.0	72.3	72.2	98.0	98.2	97.1
		3	国民健康保険事業費納付金	775,377,319	797,232,211	837,570,625	92.6	95.2	22.9	22.3	24.1	99.9	99.9	99.9
		4	保健事業費	37,874,331	37,380,770	34,101,562	111.1	109.6	1.1	1.0	1.0	69.0	69.4	66.9
		5	基金積立金	3,000	50,003,021	10,000	30.0	500,030.2	0.1	1.4	0.1	60.0	99.9	18.9
		6	諸支出金	24,921,687	25,432,348	15,515,197	160.6	163.9	0.7	0.7	0.4	85.2	83.0	74.0
		7	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	3,392,518,993	3,567,147,024	3,469,123,593	97.8	102.8	100.0	100.0	100.0	97.8	97.9	97.2

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(2年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	12,052,633	11,939,382	12,042,550	100.1	99.1	2.6	2.7	2.8	86.3	91.2	82.8
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	451,154,757	425,201,238	421,010,491	107.2	101.0	97.3	97.2	97.2	99.9	99.9	99.9
		3 諸 支 出 金	252,700	167,400	279,000	90.6	60.0	0.1	0.1	0.1	42.1	27.9	46.5
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	463,460,090	437,308,020	433,332,041	107.0	100.9	100.0	100.0	100.0	99.5	99.4	99.2
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	79,242,275	82,149,956	81,613,309	97.1	100.7	1.9	1.9	2.0	88.9	90.5	89.6
		2 保 険 給 付 費	3,782,065,412	3,810,184,135	3,764,431,292	100.5	101.2	88.8	89.4	91.4	97.0	96.7	97.3
		3 地 域 支 援 事 業 費	264,560,323	258,161,993	246,696,077	107.2	104.6	6.2	6.1	6.0	92.0	93.1	92.8
		4 基 金 積 立 金	60,610,000	50,020,000	5,450,000	1,112.1	917.8	1.4	1.2	0.1	99.9	100.0	100.0
		5 諸 支 出 金	74,387,328	59,636,097	21,203,146	350.8	281.3	1.7	1.4	0.5	99.0	96.9	97.3
		計	4,260,865,338	4,260,152,181	4,119,393,824	103.4	103.4	100.0	100.0	100.0	96.6	96.4	96.9
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,410,083	4,853,198	5,468,853	98.9	88.7	15.5	24.6	8.9	95.1	78.8	90.7
		2 事 業 費	6,220,413	14,912,275	11,700,729	53.2	127.4	17.8	75.4	19.0	39.1	75.5	41.1
		3 諸 支 出 金	23,300,000	0	44,400,000	52.5	皆減	66.7	0.0	72.1	100.0	0.0	100.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	34,930,496	19,765,473	61,569,582	56.7	32.1	100.0	100.0	100.0	77.6	21.0	77.9
	ガ ス 事 業 清 算	1 ガス事業清算費	0	0	187,199,177	皆減	皆減	-	-	3.8	-	-	99.9
		2 諸 支 出 金	0	0	4,713,821,683	皆減	皆減	-	-	96.2	-	-	99.9
		3 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-
		計	0	0	4,901,020,860	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	99.9
		特別会計の計	8,151,774,917	8,284,372,698	12,984,439,900	62.8	63.8				97.2	96.4	98.1
合 計			26,351,024,705	26,262,849,659	40,470,903,868	65.1	64.9				91.5	90.1	94.9

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			4年度	3年度			4年度	3年度
一 般 会 計	1	報 酬	519,831,449	504,106,630	15,724,819	3.1	2.9	2.8
	2	給 料	1,122,205,253	1,123,628,215	△ 1,422,962	△ 0.1	6.2	6.2
	3	職 員 手 当 等	1,002,335,848	901,555,930	100,779,918	11.2	5.5	5.0
	4	共 済 費	460,231,421	453,701,995	6,529,426	1.4	2.5	2.5
	7	報 償 費	53,285,240	64,753,826	△ 11,468,586	△ 17.7	0.3	0.4
	8	旅 費	24,573,214	19,608,736	4,964,478	25.3	0.1	0.1
	9	交 際 費	665,956	447,177	218,779	48.9	0.1	0.1
	10	需 用 費	745,454,334	689,167,462	56,286,872	8.2	4.1	3.8
	11	役 務 費	131,773,673	133,349,736	△ 1,576,063	△ 1.2	0.7	0.7
	12	委 託 料	2,911,262,765	2,756,436,520	154,826,245	5.6	16.0	15.3
	13	使用料及び賃借料	234,911,423	236,469,331	△ 1,557,908	△ 0.7	1.3	1.3
	14	工 事 請 負 費	826,329,592	552,211,453	274,118,139	49.6	4.5	3.1
	15	原 材 料 費	1,642,563	1,590,109	52,454	3.3	0.1	0.1
	16	公有財産購入費	16,293,707	18,277,705	△ 1,983,998	△ 10.9	0.1	0.1
	17	備 品 購 入 費	112,630,959	54,852,733	57,778,226	105.3	0.6	0.3
	18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,028,936,533	3,647,015,594	△ 618,079,061	△ 16.9	16.6	20.3
	19	扶 助 費	2,088,279,341	2,094,505,197	△ 6,225,856	△ 0.3	11.5	11.7
	20	貸 付 金	37,000,000	49,360,000	△ 12,360,000	△ 25.0	0.2	0.3
	21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	15,499,578	41,037,705	△ 25,538,127	△ 62.2	0.1	0.2
	22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,036,953,814	1,892,742,373	144,211,441	7.6	11.2	10.5
	23	投資及び出資金	0	0	0	-	0.0	0.0
	24	積 立 金	529,880,000	361,244,000	168,636,000	46.7	2.9	2.0
	25	寄 附 金	200,000	0	200,000	皆増	0.1	0.0
	26	公 課 費	1,998,400	1,999,400	△ 1,000	△ 0.1	0.1	0.1
	27	繰 出 金	2,297,074,725	2,380,415,134	△ 83,340,409	△ 3.5	12.6	13.2
	計		18,199,249,788	17,978,476,961	220,772,827	1.2	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				4年度	3年度			4年度	3年度
		特 別 会 計	国民健康保険事業	1	報 酬	13,078,540	14,438,616	△ 1,360,076	△ 9.4
2	給 料			25,569,260	23,090,087	2,479,173	10.7	0.8	0.6
3	職員手当等			15,333,221	13,844,218	1,489,003	10.8	0.5	0.4
4	共 済 費			10,809,970	9,989,269	820,701	8.2	0.3	0.3
7	報 償 費			243,928	234,533	9,395	4.0	0.1	0.1
8	旅 費			250,910	215,365	35,545	16.5	0.1	0.1
10	需 用 費			2,675,420	2,991,725	△ 316,305	△ 10.6	0.1	0.1
11	役 務 費			4,898,390	4,717,471	180,919	3.8	0.1	0.1
12	委 託 料			41,242,285	46,192,239	△ 4,949,954	△ 10.7	1.2	1.3
13	使 用 料 借 及 び 賃 借 料			77,564	86,944	△ 9,380	△ 10.8	0.1	0.1
18	負 担 金 交 付 補 助 金 及 び 借 付 金			3,253,414,818	3,375,911,188	△ 122,496,370	△ 3.6	95.9	94.6
21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金			0	0	0	-	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引			24,921,687	25,432,348	△ 510,661	△ 2.0	0.7	0.7
24	積 立 金			3,000	50,003,021	△ 50,000,021	△ 100.0	0.1	1.4
計				3,392,518,993	3,567,147,024	△ 174,628,031	△ 4.9	100.0	100.0
後期高齢者医療	2		給 料	3,525,300	3,797,400	△ 272,100	△ 7.2	0.8	0.9
	3		職員手当等	1,929,661	2,128,638	△ 198,977	△ 9.3	0.4	0.5
	4		共 済 費	1,050,882	1,264,462	△ 213,580	△ 16.9	0.2	0.3
	8		旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
	10		需 用 費	1,065,365	985,385	79,980	8.1	0.2	0.2
	11		役 務 費	3,194,000	2,477,000	717,000	28.9	0.7	0.6
	12		委 託 料	356,745	354,737	2,008	0.6	0.1	0.1
	13		使 用 料 借 及 び 賃 借 料	340,680	345,760	△ 5,080	△ 1.5	0.1	0.1
	18		負 担 金 交 付 補 助 金 及 び 借 付 金	451,744,757	425,787,238	25,957,519	6.1	97.5	97.4
	22		償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	252,700	167,400	85,300	51.0	0.1	0.1
	計		463,460,090	437,308,020	26,152,070	6.0	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

會計名		節 別 區 分		支 出 濟 額		増減額	増減率	構 成 比	
				4年度	3年度			4年度	3年度
特 別 会 計	介護保険事業	1	報 酬	29,791,953	29,184,848	607,105	2.1	0.7	0.7
		2	給 料	19,145,954	17,892,300	1,253,654	7.0	0.4	0.4
		3	職員 手当 等	14,509,343	13,641,186	868,157	6.4	0.3	0.3
		4	共 済 費	10,630,707	9,894,108	736,599	7.4	0.2	0.2
		7	報 償 費	422,325	354,100	68,225	19.3	0.1	0.1
		8	旅 費	568,220	545,690	22,530	4.1	0.1	0.1
		10	需 用 費	5,122,538	14,706,026	△ 9,583,488	△ 65.2	0.1	0.3
		11	役 務 費	12,698,347	15,539,079	△ 2,840,732	△ 18.3	0.3	0.4
		12	委 託 料	88,547,438	85,497,009	3,050,429	3.6	2.1	2.0
		13	使 用 料 借 び 料	5,052,795	4,955,158	97,637	2.0	0.1	0.1
		17	備 品 購 入 費	10,397,310	2,682,991	7,714,319	287.5	0.2	0.1
		18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,928,981,080	3,955,591,389	△ 26,610,309	△ 0.7	92.2	92.9
		22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	74,387,328	59,636,097	14,751,231	24.7	1.7	1.4
		24	積 立 金	60,610,000	50,020,000	10,590,000	21.2	1.4	1.2
		26	公 課 費	0	12,200	△ 12,200	皆減	0.0	0.1
計		4,260,865,338	4,260,152,181	713,157	0.0	100.0	100.0		

(単位:円・%)

會計名		區 分 節 別		支 出 濟 額		増減額	増減率	構 成 比	
				4年度	3年度			4年度	3年度
特 別 會 計	宅地造成事業	2	給 料	2,760,900	2,636,700	124,200	4.7	7.9	13.3
		3	職員手当等	1,723,552	1,437,223	286,329	19.9	4.9	7.3
		4	共 濟 費	925,631	779,275	146,356	18.8	2.6	3.9
		7	報 償 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		8	旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		10	需 用 費	151,654	3,850	147,804	3,839.1	0.4	0.1
		11	役 務 費	1,589,159	0	1,589,159	皆増	4.5	0.0
		12	委 託 料	2,249,600	3,144,425	△ 894,825	△ 28.5	6.4	15.9
		14	工事請負費	0	0	0	-	0.0	0.0
		18	負担金補助 及び交付金	2,230,000	11,764,000	△ 9,534,000	△ 81.0	6.4	59.5
		27	繰 出 金	23,300,000	0	23,300,000	皆増	66.7	0.0
		計		34,930,496	19,765,473	15,165,023	76.7	100.0	100.0
	計		8,151,774,917	8,284,372,698	△ 132,597,781	△ 1.6			
合 計		26,351,024,705	26,262,849,659	88,175,046	0.3				

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		3年度末 現在高	4年度 借入額	4年度元利償還額			4年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	2,130,749	148,400	265,070	9,533	274,603	2,014,079
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	69,600	0	0	108	108	69,600
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	26,623	13,500	1,606	73	1,679	38,517
	災 害 復 旧 事 業 債	36,469	0	8,563	14	8,577	27,906
	(1) 単独災害復旧事業債	10,971	0	2,784	4	2,788	8,187
	(2) 補助災害復旧事業債	25,498	0	5,779	10	5,789	19,719
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	52,410		46,435	134	46,569	5,975
	(1) 補助・直轄事業	10,952		10,952	33	10,985	0
	(2) 継ぎ足し単独事業	1,014		1,014	3	1,017	0
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	40,444		34,469	98	34,567	5,975
	全 国 防 災 事 業 債	59,420		17,271	92	17,363	42,149
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	5,452,971	173,400	369,354	22,310	391,664	5,257,017
	(1) 学校教育施設等整備事業債	2,438,835	23,300	227,976	17,045	245,021	2,234,159
	(2) 社会福祉施設整備事業債	10,040	0	1,635	3	1,638	8,405
	(3) 一般廃棄物処理事業債	2,842,601	142,600	122,520	5,036	127,556	2,862,681
	(4) 一般補助施設整備等事業債	161,495	7,500	17,223	226	17,449	151,772
	一 般 単 独 事 業 債	1,170,242	217,800	211,900	4,190	216,090	1,176,142
	行 政 改 革 推 進 債	351,000	0	46,800	643	47,443	304,200
	退 職 手 当 債	90,685	0	16,486	121	16,607	74,199
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	3,500		500	0	500	3,000
	財 源 対 策 債	1,003,827	102,500	81,131	3,771	84,902	1,025,196
	減 収 補 て ん 債	36,095	0	95	22	117	36,000
	減 税 補 て ん 債	37,584		12,990	53	13,043	24,594
	臨 時 財 政 対 策 債	6,511,477	192,855	657,427	10,369	667,796	6,046,905
	県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,849,600	0	1,752	15,471	17,223	3,847,848
合 計		20,882,252	848,455	1,737,380	66,904	1,804,284	19,993,327

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし